

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第53期) 至 平成18年3月31日

**アイトゥー株式会社**

(391058)

# 目次

頁

|                     |    |
|---------------------|----|
| 表紙                  |    |
| 第一部 企業情報            | 1  |
| 第1 企業の概況            | 1  |
| 1. 主要な経営指標等の推移      | 1  |
| 2. 沿革               | 3  |
| 3. 事業の内容            | 4  |
| 4. 関係会社の状況          | 6  |
| 5. 従業員の状況           | 7  |
| 第2 事業の状況            | 8  |
| 1. 業績等の概要           | 8  |
| 2. 生産、受注及び販売の状況     | 10 |
| 3. 対処すべき課題          | 11 |
| 4. 事業等のリスク          | 12 |
| 5. 経営上の重要な契約等       | 13 |
| 6. 研究開発活動           | 13 |
| 7. 財政状態及び経営成績の分析    | 14 |
| 第3 設備の状況            | 17 |
| 1. 設備投資等の概要         | 17 |
| 2. 主要な設備の状況         | 18 |
| 3. 設備の新設、除却等の計画     | 20 |
| 第4 提出会社の状況          | 21 |
| 1. 株式等の状況           | 21 |
| (1) 株式の総数等          | 21 |
| (2) 新株予約権等の状況       | 21 |
| (3) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 21 |
| (4) 所有者別状況          | 21 |
| (5) 大株主の状況          | 22 |
| (6) 議決権の状況          | 23 |
| (7) ストックオプション制度の内容  | 23 |
| 2. 自己株式の取得等の状況      | 24 |
| 3. 配当政策             | 25 |
| 4. 株価の推移            | 25 |
| 5. 役員の状況            | 26 |
| 6. コーポレート・ガバナンスの状況  | 29 |
| 第5 経理の状況            | 31 |
| 冒頭記載                | 31 |
| 1. 連結財務諸表等          | 32 |
| (1) 連結財務諸表          | 32 |
| (2) その他             | 57 |
| 2. 財務諸表等            | 58 |
| (1) 財務諸表            | 58 |
| (2) 主な資産及び負債の内容     | 81 |
| (3) その他             | 84 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要     | 85 |
| 第7 提出会社の参考情報        | 86 |
| 1. 提出会社の親会社等の情報     | 86 |
| 2. その他の参考情報         | 86 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報   | 87 |
| [監査報告書]             |    |

## 【表紙】

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書   |
| 【根拠条文】     | 証券取引法第24条第1項  |
| 【提出先】      | 関東財務局長  |
| 【提出日】      | 平成18年6月28日  |
| 【事業年度】     | 第53期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）  |
| 【会社名】      | クリナップ株式会社   |
| 【英訳名】      | Cleanup Corporation   |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 井上 強一   |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号   |
| 【電話番号】     | 03（3894）4771（代表）  |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 小島 輝夫   |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号   |
| 【電話番号】     | 03（3894）4771（代表）  |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 小島 輝夫   |
| 【縦覧に供する場所】 | クリナップ株式会社生産本部<br>（福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地）<br>クリナップ株式会社営業本部名古屋支店<br>（愛知県名古屋市東区代官町34番29号）<br>クリナップ株式会社営業本部大阪支店<br>（大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号）<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                         | 第49期  | 第50期  | 第51期  | 第52期  | 第53期  |
|----------------------------|---|---|---|---|---|
| 項目                         | 平成13年度<br>(自 平成13年<br>4月1日<br>至 平成14年<br>3月31日) | 平成14年度<br>(自 平成14年<br>4月1日<br>至 平成15年<br>3月31日) | 平成15年度<br>(自 平成15年<br>4月1日<br>至 平成16年<br>3月31日) | 平成16年度<br>(自 平成16年<br>4月1日<br>至 平成17年<br>3月31日) | 平成17年度<br>(自 平成17年<br>4月1日<br>至 平成18年<br>3月31日) |
| 売上高 (百万円)                  | 101,070   | 107,516   | 116,092   | 124,391   | 122,474   |
| 経常利益 (百万円)                 | 5,737   | 7,806   | 7,654   | 6,541   | 4,160   |
| 当期純利益 (百万円)                | 2,074   | 3,407   | 3,689   | 3,142   | 1,614   |
| 純資産額 (百万円)                 | 50,682  | 53,348  | 56,623  | 58,717  | 60,066  |
| 総資産額 (百万円)                 | 76,909  | 79,809  | 81,746  | 91,576  | 88,736  |
| 1株当たり純資産額 (円)              | 1,035.62  | 1,090.05  | 1,157.38  | 1,200.52  | 1,228.45  |
| 1株当たり当期純利益金額<br>(円)        | 42.39   | 68.84   | 74.60   | 63.56   | 32.62   |
| 潜在株式調整後1株当たり当<br>期純利益金額    | —   | —   | —   | —   | —   |
| 自己資本比率 (%)                 | 65.9  | 66.8  | 69.3  | 64.1  | 67.7  |
| 自己資本利益率 (%)                | 4.15  | 6.55  | 6.71  | 5.45  | 2.72  |
| 株価収益率 (倍)                  | 16.28   | 13.06   | 19.59   | 17.29   | 40.64   |
| 営業活動によるキャッシュ・<br>フロー (百万円) | 8,895   | 8,838   | 4,384   | 6,776   | 4,776   |
| 投資活動によるキャッシュ・<br>フロー (百万円) | △2,862  | △3,094  | △3,217  | △4,925  | △4,587  |
| 財務活動によるキャッシュ・<br>フロー (百万円) | △2,303  | △2,532  | △2,871  | 3,211   | △5,309  |
| 現金及び現金同等物の期末残<br>高 (百万円)   | 14,722  | 17,934  | 16,230  | 21,292  | 16,171  |
| 従業員数 (人)                   | 2,969   | 3,004   | 3,073   | 3,196   | 3,289   |

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第50期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。上記算定上の基礎については「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、注記事項」の（1株当たり情報）に記載のとおりであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                         | 第49期  | 第50期  | 第51期  | 第52期  | 第53期  |
|----------------------------|---|---|---|---|---|
| 項目                         | 平成13年度<br>(自 平成13年<br>4月1日<br>至 平成14年<br>3月31日) | 平成14年度<br>(自 平成14年<br>4月1日<br>至 平成15年<br>3月31日) | 平成15年度<br>(自 平成15年<br>4月1日<br>至 平成16年<br>3月31日) | 平成16年度<br>(自 平成16年<br>4月1日<br>至 平成17年<br>3月31日) | 平成17年度<br>(自 平成17年<br>4月1日<br>至 平成18年<br>3月31日) |
| 売上高 (百万円)                  | 99,494  | 105,689   | 114,247   | 122,144   | 119,583   |
| 経常利益 (百万円)                 | 5,330   | 7,004   | 7,240   | 6,040   | 4,063   |
| 当期純利益 (百万円)                | 1,901   | 2,873   | 3,623   | 2,948   | 1,902   |
| 資本金 (百万円)                  | 13,267  | 13,267  | 13,267  | 13,267  | 13,267  |
| 発行済株式総数 (株)                | 48,942,374                                      | 48,942,374                                      | 48,942,374                                      | 48,942,374                                      | 48,942,374                                      |
| 純資産額 (百万円)                 | 50,402  | 52,538  | 55,748  | 57,650  | 59,287  |
| 総資産額 (百万円)                 | 76,027  | 78,280  | 80,056  | 89,386  | 86,809  |
| 1株当たり純資産額 (円)              | 1,029.89  | 1,073.48  | 1,139.52  | 1,178.71  | 1,212.52  |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円) | 16.00<br>(8.00)                                 | 18.00<br>(8.00)                                 | 18.00<br>(8.00)                                 | 20.00<br>(10.00)                                | 20.00<br>(10.00)                                |
| 1株当たり当期純利益金額 (円)           | 38.85   | 57.92   | 73.28   | 59.61   | 38.51   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額        | —   | —   | —   | —   | —   |
| 自己資本比率 (%)                 | 66.3  | 67.1  | 69.6  | 64.5  | 68.3  |
| 自己資本利益率 (%)                | 3.81  | 5.58  | 6.69  | 5.20  | 3.25  |
| 株価収益率 (倍)                  | 17.76   | 15.52   | 19.94   | 18.44   | 34.44   |
| 配当性向 (%)                   | 41.18   | 31.08   | 24.56   | 33.55   | 51.94   |
| 従業員数 (人)                   | 2,269   | 2,301   | 2,334   | 2,418   | 2,460   |
| [外、平均臨時雇用人員]<br>(人)        | —   | [243]   | [280]   | [290]   | [277]   |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額18円は、第50期記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。上記算定上の基礎については「第5 経理の状況、2 財務諸表等、注記事項」の(1株当たり情報)に記載のとおりであります。

## 2【沿革】

| 年月       | 概要  |
|----------|---|
| 昭和24年10月 | 東京都荒川区に現名誉会長、井上登が個人経営で食卓の製造販売を開始  |
| 昭和29年10月 | 資本金100万円をもって井上食卓株式会社を設立   |
| 昭和32年2月  | 東京都荒川区に工場を新設、食卓の大量生産を開始   |
| 昭和35年10月 | 商号を井上工業㈱と変更、食卓製造を中止し、ステンレス流し台の製造販売に切り替え   |
| 昭和37年3月  | 福島県双葉郡久之浜町（現 福島県いわき市久之浜町）に工場を新設（久之浜工場）久之浜工場<br>で量産体制を確立、本社（東京）の工場を閉鎖                      |
| 昭和42年10月 | 福島県いわき市に四倉工場を新設   |
| 昭和44年8月  | 三幸運輸㈱（福島県いわき市）を買収し、商号をクリナップ運輸㈱に変更、工場の輸送部門を移<br>管  |
| 昭和46年4月  | 販売部門を分離し、クリナップ東京販売㈱他、4地区に販売子会社4社を設立   |
| 同 6月     | 福島県いわき市にクリナップ常磐工業㈱を設立   |
| 昭和49年5月  | 福島県いわき市常磐水野谷町にステンレス浴槽専門工場を新設（現 鹿島工場）  |
| 昭和51年6月  | 福島県いわき市にクリナップ調理機工業㈱を設立、業務用厨房機器の製造を分離<br>ステンレス部材の迅速な供給を目的に福島県いわき市に㈱クリナップステンレス加工センターを<br>設立 |
| 昭和52年2月  | 大分県宇佐市に木工製造組立の工場を新設（大分工場）   |
| 昭和53年1月  | 大分工場を分離独立させ業務を九州クリナップ工業㈱に移管   |
| 昭和54年6月  | 香港に現地法人クリナップ香港リミテッドを設立  |
| 昭和56年1月  | 岡山県勝田郡勝央町にオールステンレス流し台の生産工場を新設（岡山工場）   |
| 昭和58年1月  | クリナップ常磐工業㈱を吸収合併（現 湯本工場）   |
| 同 2月     | 北京市に北京事務所を新設  |
| 同 3月     | 決算期を従来の12月から3月に変更   |
| 同 4月     | 商号をクリナップ株式会社と変更   |
| 昭和59年1月  | 全国の販売子会社7社を吸収合併、並びに2社の営業を譲り受け全国に6支店を設置  |
| 同 4月     | 福島県いわき市に鹿島システム工場を新設   |
| 同 4月     | クリナップ岡山工業㈱に岡山工場の業務を移管   |
| 昭和61年2月  | 福島県いわき市にカラーステンレス展示館を開設  |
| 昭和63年9月  | 株式を東京店頭登録銘柄として社団法人日本証券業協会に登録  |
| 平成元年4月   | 福島県いわき市に仁井田工場を新設  |
| 同 10月    | 福島県いわき市にクリナップトレーニングセンターを開設  |
| 平成2年2月   | 株式を東京証券取引所市場第二部に上場  |
| 同 10月    | 下仁井田クリナップ工業㈱を設立し仁井田工場の業務を移管   |
| 平成3年9月   | 株式を東京証券取引所市場第一部銘柄に指定  |
| 平成4年7月   | 福島県いわき市にクレート工場を新設   |
| 平成8年5月   | 福島県いわき市にクリナップ研究所を新設   |
| 平成14年3月  | 下仁井田クリナップ工業㈱を吸収合併   |
| 平成15年3月  | クリナップ香港リミテッドを清算   |
| 平成17年10月 | 岡山県津山市にクリナップ岡山工業㈱津山工場を新設  |
| 平成17年11月 | クリナップテクノサービス㈱がクリナップテクノサービス西日本㈱を吸収合併   |
| 平成18年1月  | クリナップ運輸㈱がクリナップ岡山運輸㈱を吸収合併  |
| 同 1月     | クリナップ岡山工業㈱に九州クリナップ工業㈱の業務を移管   |

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社をいう。）は、当社および当社の子会社11社で構成され、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業を主な内容とし、さらに当該事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の3部門について当社は、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

（住宅及び店舗・事業所用設備機器関連）

厨房部門および浴槽・洗面部門

当社が厨房機器、浴槽・洗面機器の製造、販売をするほか、クリナップ調理機工業㈱は厨房機器の製造、クリナップ岡山工業㈱は厨房機器、浴槽・洗面機器の製造を行っております。

井上興産㈱は当社および子会社にステンレス素材およびステンレス鋼材等の供給を行っております。

クリナップテクノサービス㈱およびクリナップテクノ㈱は、当社が製造、販売する製品・商品の販売、施工およびアフターサービス等を行っております。

上海可林厨衛有限公司は主に中国国内向の厨房機器を製造、販売し、可麗娜厨衛(上海)有限公司は、中国等で生産された商品等を当社に販売しております。

（その他）

その他部門

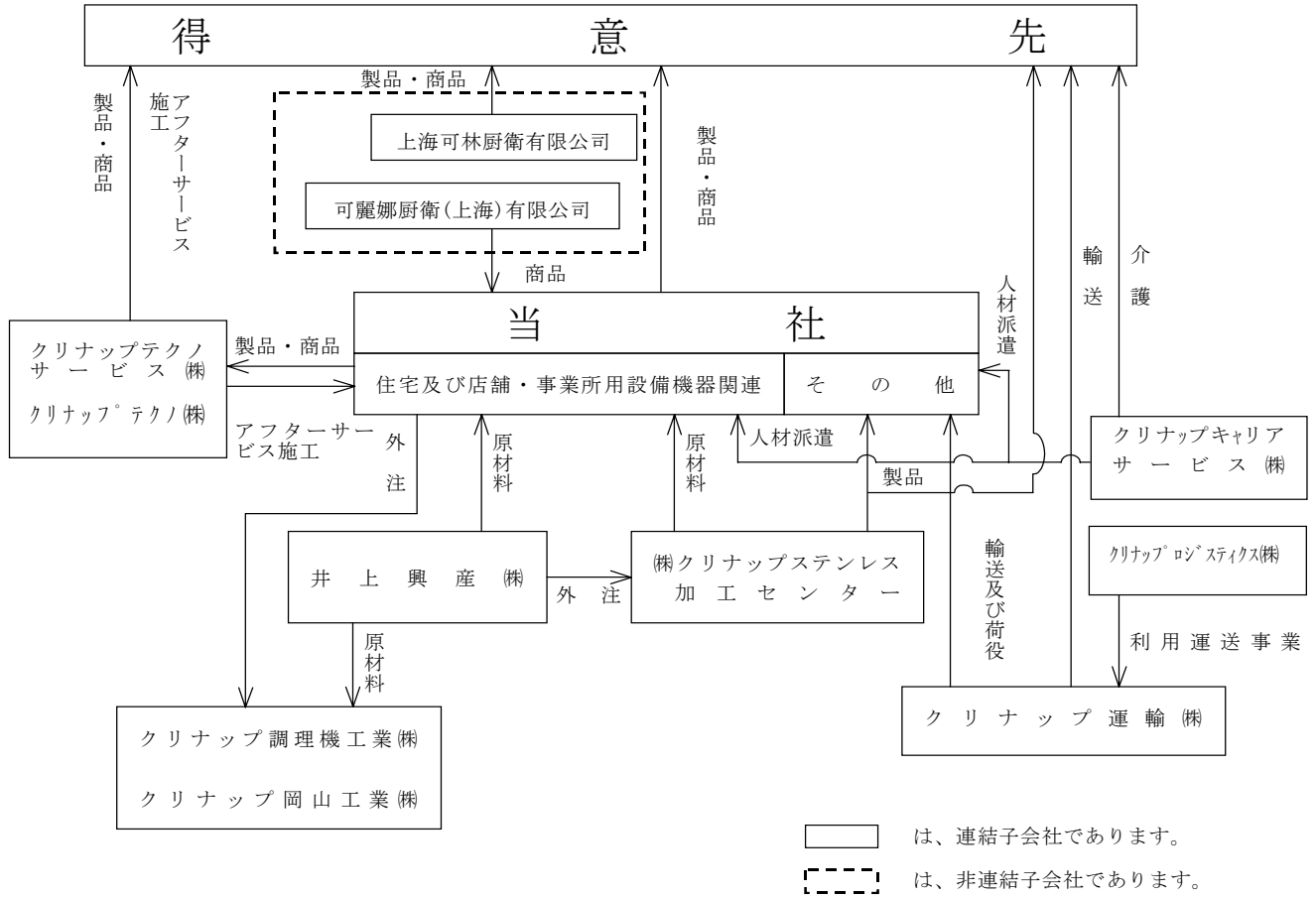
㈱クリナップステンレス加工センターは、ステンレス素材の切断、着色加工および販売を行っております。

また、当社グループの製品等の輸送および荷役につきましては、クリナップ運輸㈱が主として行っております。

クリナップロジスティクス㈱は、物流サービスの向上と異業種共同配送等利用運送事業を行っております。

クリナップキャリアサービス㈱は、主に当社グループに対する人材派遣事業を行っているほか、介護事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 九州クリナップ工業(株)は、平成17年12月31日をもって操業を停止し、清算手続中であります。
2. クリナップテクノサービス西日本(株)は、平成17年11月1日にクリナップテクノサービス(株)に吸収合併されております。
3. クリナップ岡山運輸(株)は、平成18年1月1日にクリナップ運輸(株)に吸収合併されております。



#### 4【関係会社の状況】

| 名称                              | 住所            | 資本金<br>(千円) | 主要な事業<br>の内容 | 議決権の所有<br>割合又は被所有<br>割合(%) | 関係内容                             |            |             |  |
|---------------------------------|---------------|-------------|--------------|----------------------------|----------------------------------|------------|-------------|--|
|                                 |               |             |              |                            | 営業上の取引                           | 役員の<br>兼任等 | 資金援助<br>等   | 設備の賃貸借                                   |
| (連結子会社)<br>クリナップ調理機工業<br>株式会社   | 福島県いわ<br>き市   | 35,000      | 厨房           | 100.0                      | 当社の製品の<br>製造                     | 有          | 運転資金        | 当社所有の土<br>地、建物、機械<br>及び装置等の賃<br>借        |
| 九州クリナップ工業株<br>式会社(注)4           | 大分県宇佐<br>市    | 35,000      | 同上           | 100.0                      | 同上                               | 有          | —           | 同上                                       |
| クリナップ岡山工業株<br>式会社               | 岡山県勝田<br>郡勝央町 | 13,000      | 厨房、浴<br>槽・洗面 | 100.0                      | 同上                               | 有          | 運転資金        | 同上                                       |
| 株式会社クリナップス<br>テンレス加工センター        | 福島県いわ<br>き市   | 126,000     | その他          | 66.7                       | 当社の原材料<br>および商品の<br>仕入れ先         | 有          | 設備・運<br>転資金 | 当社所有の土<br>地、建物の賃借<br>当社に対し土地<br>の賃貸      |
| 井上興産株式会社                        | 東京都荒川<br>区    | 10,000      | 厨房           | 100.0                      | 当社の原材料<br>の仕入れ先                  | 有          | 設備資金        | 当社に対し土<br>地、建物の賃貸                        |
| クリナップ運輸株式会<br>社(注)5             | 福島県いわ<br>き市   | 35,000      | その他          | 100.0                      | 当社の製品・<br>商品の運送お<br>よび荷役         | 有          | 運転資金        | 当社所有の土<br>地、建物等の賃<br>借<br>当社に対し土地<br>の賃貸 |
| クリナップ岡山運輸株<br>式会社(注)5           | 岡山県勝田<br>郡勝央町 | —           | 同上           | —                          | 同上                               | —          | —           | 当社所有の土<br>地、建物、機械<br>及び装置の賃借             |
| クリナップテクノサー<br>ビス株式会社(注)6        | 東京都<br>足立区    | 87,500      | 厨房           | 100.0                      | 当社の製品・<br>商品の施工、<br>アフターサー<br>ビス | 有          | なし          | 当社所有の建物<br>等の賃借                          |
| クリナップテクノサー<br>ビス西日本株式会社<br>(注)6 | 大阪府大阪<br>市西区  | —           | 同上           | —                          | 同上                               | —          | —           | 同上                                       |
| クリナップテクノ株式<br>会社                | 福島県<br>郡山市    | 50,000      | 同上           | 100.0                      | 同上                               | 有          | なし          | なし                                       |
| クリナップキャリア<br>サービス株式会社           | 福島県<br>いわき市   | 20,000      | その他          | 100.0                      | 当社への人材<br>派遣                     | 有          | 設備資金        | 当社所有の土<br>地、建物等の賃<br>借                   |
| クリナップロジスティ<br>クス株式会社(注)7        | 東京都<br>荒川区    | 50,000      | その他          | 100.0                      | 当社の製品・<br>商品の運送管<br>理            | 有          | 運転資金        | 当社所有の建物<br>等の賃借                          |

(注) 1. 「主要な事業の内容」には、事業部門別の名称を記載しております。

2. 上記の子会社は特定子会社に該当していません。

3. 上記の子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 九州クリナップ工業(株)は、平成17年12月31日をもって操業を停止し、清算手続中であります。

5. クリナップ岡山運輸(株)は、平成18年1月1日にクリナップ運輸(株)に吸収合併されております。

6. クリナップテクノサービス西日本(株)は、平成17年11月1日にクリナップテクノサービス(株)に吸収合併されて  
おります。

7. クリナップロジスティクス(株)は、平成18年4月1日に本店を東京都千代田区に移転しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

| 事業部門等の名称        | 従業員数（人） |
|-----------------|---------|
| 厨房、浴槽・洗面関連等（営業） | 1,745   |
| 厨房、浴槽・洗面関連等（生産） | 1,067   |
| 管理・その他          | 477     |
| 合計              | 3,289   |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、従業員数を部門別に表示しておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

| 従業員数（人）     | 平均年齢（才） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（円） |
|-------------|---------|-----------|-----------|
| 2,460 [277] | 38.4    | 14.3      | 5,938,709 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当期の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員にはパートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、クリナップ労働組合が組織されており、所属上部団体はありません。平成18年3月31日現在の組合員数は、699名で労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善と設備投資の増加、また雇用情勢や個人消費にも改善がみられるなど、景気は緩やかに回復する中で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、新設住宅着工戸数が貸家と分譲住宅の大幅な増加で前年を上回ったものの、持家は低迷が続き、リフォーム需要も盛り上がり欠けるなかで推移し、企業間競争は激化傾向を強めております。

このような状況の下で、当社グループ（当社および連結子会社をいう。以下同じ。）はリフォーム市場攻略と新築需要獲得のため、主力商品である高級タイプのステンキャビシステムキッチン「S. S.」および中高級タイプのフロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」のマイナーチェンジを平成17年4月に行いました。これにより従来品より静音性を一層高め、汚れを落としやすくキズがつきにくい業界初の「スーパーサイレントeーシンク」を標準搭載、併せてキッチン全体の静音性にも配慮し、7つの部位で静音化を図りました。さらに、平成18年2月にはシステムキッチン「クリンレディ」の扉デザインを47色88タイプに一新し、対面キッチンがさらに設計しやすい新機種を追加いたしました。同時に「S. S.」にも扉を7色追加し、対面キッチン用新機種を追加いたしました。一方、システムバスルームにおきましては、平成17年7月に普及クラスの「Lシリーズ」をモデルチェンジし、“浴室まるごと保温”を特長に新たに「Lーバス」として発売いたしました。また、平成17年9月には「アクリア」の商品力強化策として、乾きやすく清掃性に優れ、しかも滑りにくいという特長を備えた業界初の人工大理石フロア“ぴか・ピタフロア”を全シリーズに標準搭載いたしました。これら新商品を前面に押し出し、営業面では継続して工務店対象のリフォームセミナーを実施し、ショールームリフォームフェアも全国で2,900回の開催となりました。

ショールームにつきましては平成17年10月に横手、12月に高岡、豊田を新設したほか、平成17年9月に会津、福岡、平成17年12月に長野、平成18年3月に厚木、上越を移転いたしました。福岡、豊田、厚木は研修センターを併設し、施工・サービス体制の強化を含めた複合的な機能を備えた拠点となりました。これにより平成18年3月現在ショールームは全国107カ所体制となりましたが、さらに、ショールームへの来場を喚起し、集客増加を図るために、平成18年3月ホームページ上にバーチャルショールームを開設いたしました。

また、施工・サービス品質の向上のため、東日本をカバーするクリナップテクノサービス㈱は西日本をカバーするクリナップテクノサービス西日本㈱を平成17年11月に吸収合併し、カスタマー・サポート体制の強化を図りました。

生産面におきましては、引き続きVE活動を推進し、コストテーブルによる調達部品の価格低減、部材点数の削減、製造ラインにおける効率化を図り原価低減に努めました。また、グループ全体の経営効率化を目的に、一部生産体制の見直しを行い、九州エリアのキッチン生産を行っていた子会社の九州クリナップ工業㈱は平成17年12月をもって操業を停止し、その生産をクリナップ岡山工業㈱岡山工場に集約するとともに、システムバスルーム専門の津山工場を新設、平成17年10月より稼働いたしました。これにより大阪以西の需要にクリナップ岡山工業㈱だけで対応できるようになりました。

物流面では、平成18年1月にクリナップ運輸㈱が、クリナップ岡山運輸㈱を吸収合併し、サード・パーティ・ロジスティクス機能を担う同じ子会社のクリナップロジスティクス㈱と連携して、グループ全体の物流効率の向上とコストの低減を目指してまいります。

当連結会計年度の売上を部門別に見ますと、厨房部門では、商品力強化を行ったもののステンキャビシステムキッチン「S. S.」は、リフォーム需要の減少が響き、数量では前期比9%減、単価は上昇するも金額でも前期比7%の減少となりました。また、「クリンレディ」もリフォーム需要の減少に加え、持家の大幅な減少が響き、数量で前期比9%減、単価上昇するも金額でも6%の減少となりました。一方、セクショナルキッチンは数量、金額とも前年を下回りました。これにより厨房部門の売上高は前年同期比1.8%減の977億5百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリア」の販売に注力いたしましたが、市場浸透が進まず、平成17年7月にモデルチェンジした「Lーバス」は順調に売上を伸ばしたものの、システムバスルーム全体では、数量、金額とも前年を下回りました。

一方、洗面化粧台は、中級クラスの「ファンシオシリーズ」、普及クラスの「B TYシリーズ」、「B HYシリーズ」がいずれも数量で前年を上回りました。これにより、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比4.4%減の208億3千万円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比1.5%減の1,224億7千4百万円となりました。利益面では、主力システムキッチン「S. S.」および「クリンレディ」が持家の減少、リフォーム需要の低迷により減収で、システムバスルーム「アクリア」も市場浸透が遅れ減収になるなど主力商品の売上減少に加え、広告宣伝費は減少した一方、営業増員による人件費の増、軽油価格の高騰等による物流費の増等費用も増加した結果、営業利益は同36.0%減の43億8千1百万円、経常利益は同36.4%減の41億6千万円となりました。また、確定拠出年金制度一部移行に伴う終了損失の計上、早期退職優遇制度適用による従業員特別退職金の増加、遊休資産の減損損失の計上等もあり当期純利益につきましては、同48.6%減の16億1千4百万円となりました。

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が29億5千7百万円（前年同期比43.8%減）と減益で、未払金の増加、法人税等支払額の減少があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より減少し、有形固定資産、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出、長期借入金の約定返済等があり、当連結会計年度末の資金は前連結会計年度末に比べ51億2千万円の減少となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ24.0%減少し、161億7千1百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、47億7千6百万円（前年同期比29.5%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が29億5千7百万円と前連結会計年度に比べ23億6百万円減少し、たな卸資産の増加、適格退職年金制度の一部について確定拠出年金に移行したことにより退職給付引当金の減少があった一方、確定拠出年金制度への移管金の未払金および長期未払金の計上、一括信託方式導入先増加による未払金の増加、法人税等の支払額の減少等があったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、45億8千7百万円（前年同期比6.9%減）となりました。これは、生産設備の増設および改修に伴う支出が11億5千1百万円、営業拠点整備に伴う支出が2億9千9百万円、情報基盤整備、戦略的情報システム構築に伴う支出が12億4千6百万円、有料老人ホーム建設に伴う支出が13億8千4百万円あったこと等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は53億9百万円（前年同期は32億1千1百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金による資金の純増が19億円あった一方、長期借入金の約定返済が62億2千9百万円、配当金の支払いが9億7千6百万円あったこと等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 金額（千円）     | 前年同期比（％） |
|---------|------------|----------|
| 厨房部門    | 58,814,747 | △1.0     |
| 浴槽・洗面部門 | 17,670,766 | △6.0     |
| その他     | 1,079,017  | +10.6    |
| 合計      | 77,564,530 | △2.1     |

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 金額（千円）     | 前年同期比（％） |
|---------|------------|----------|
| 厨房部門    | 28,188,642 | +0.2     |
| 浴槽・洗面部門 | 2,583,663  | +1.3     |
| その他     | 648,804    | +29.4    |
| 合計      | 31,421,109 | +0.7     |

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループの受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 金額（千円）      | 前年同期比（％） |
|---------|-------------|----------|
| 厨房部門    | 97,705,799  | △1.8     |
| 浴槽・洗面部門 | 20,830,658  | △4.4     |
| その他     | 3,937,578   | +26.2    |
| 合計      | 122,474,036 | △1.5     |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

### 3【対処すべき課題】

新設住宅着工戸数100万戸時代をひかえ、住宅関連業界は5,380万戸にのぼるストック住宅中心に移行しようとしています。当社グループではこうした環境変化に対応するため、以下の事業戦略を進めてまいります。

1. システムキッチン、システムバスルームなどの商品開発、営業体制の強化など本業の重視
2. 販売・施工・メンテナンスサービスなど顧客関係を重視した、サービス&サポート体制の整備・拡充
3. 各事業戦略を支える戦略的情報システムの構築
4. グループ経営基盤の強化による総合力の向上
5. 環境保全活動の推進およびI R活動など社会への積極的な情報発信
6. 有料メンテナンスサービスなどサービスの事業化

上記の事業戦略に基づき、システムキッチンの基本機能強化を図った「スーパーサイレントキッチン」など業界をリードする新商品の開発を行いました。

当社グループでは、市場の拡大こそがメーカーの使命であると考えており、顧客に魅力ある商品とサービスを提供し、リフォーム需要を創造し、単にものをつくるだけの「住宅設備機器製造業」から、顧客のニーズに応え、ソリューションを提供できる「住生活空間サービス創造業」への脱皮を目指してまいりたいと考えております。このため、顧客の要請に基づく、高品質・高機能な商品開発、ショールームの拡充（平成18年3月末現在107カ所）と質の高い相談体制、優良な施工体制、商品納入後も安心してお使い頂けるメンテナンス体制の整備のほか、商品の受発注業務を効率化した営業支援システムの機能強化、Webサイトでショールームを体験できる「バーチャルショールーム」の開設など多方面にわたる施策を展開し、併せて、適切な製造コストの実現など種々の取り組みを行い、収益性を高めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経済状況

当社グループの営業収入のほとんどが国内需要によるものであり、国内の経済状況の影響を受けます。国内景気後退による新設住宅着工戸数、特に持家の着工戸数が著しく減少した場合、期待されるリフォーム需要への対応が万一不十分となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料価格が高騰した場合についても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 価格競争

システムキッチンをはじめとする住宅設備機器業界における競争は、新設住宅着工戸数の漸減もあり、非常に厳しいものとなっております。当社グループは、高品質、高付加価値の新商品を開発できるメーカーであると考えておりますが、技術的に追随することも比較的容易なこともあり、短期間に類似商品が販売されるため、将来においても有効に競争できる保証はありません。競合他社が、類似商品をより低価格で導入し、価格競争が激化した場合、収益面に影響を与える可能性があります。

### (3) 製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来リコールが発生しないという保証はありません。万一、大規模なリコールが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および退職給付債務は、主に割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は、数理差異として認識され、将来（認識後10年）にわたって償却費用と計上される債務（退職給付引当金）に影響を及ぼします。平成16年3月31日において割引率の変更（3%→2.5%）を行っておりますが、一層の割引率の低下、運用利回りの悪化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ内には、親会社を含め7社が総合設立型厚生年金基金に加入しており、その財政状態が著しく悪化した場合、当社グループ会社に相当の負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 減損会計

当社グループは、収益性の向上に努めてまいりますが、平成17年4月1日以降開始された連結会計年度より減損会計が適用され、今後の地価の動向および事業展開や収益獲得状況によっては、減損損失の計上により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の研究開発部門にその主体をおき、社内におきましては営業部門および生産部門と密接に連携し、変化の激しい時代に対応すべく顧客情報、市場情報、技術情報、海外情報等を収集・蓄積するとともに「新たな業界標準となる新商品開発」の実現のため、固有技術の活用と社外企業や大学との産産・産学の共同研究開発を積極的に推進し、固有技術の高度化、拡大を目指した活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、市場の変化や顧客の要求に迅速に対応すべく商品開発の期間短縮を進めるとともに、開発設計工程にVE手法を取り入れ、収益性の向上を図る活動を展開いたしました。また、人体への安全性に配慮した材料を採用するとともに、環境への負荷低減のために再生可能な材料を多く採用するなど、環境に配慮した商品づくりを積極的に推進しております。

主力の厨房部門では、キッチン、ダイニング、リビングのボーダレス化が進み、システムキッチンには収納力、清掃力、静音力に加え、自由なレイアウト、インテリア性が求められるようになりました。当社グループではキッチンのスーパーサイレント化による快適空間づくりを軸に研究開発を行ってまいりましたが、より自由なレイアウトとインテリア性の向上、顧客の独自志向、感性に伝える上質なシステムキッチンの商品力強化を行いました。ボーダレス空間に設置されるフラット対面タイプのシステムキッチンは、従来奥行98cmが標準でありましたが、今回新たに奥行80cmタイプを標準型として発売いたしました。これにより、今まで以上のレイアウトプランが可能となり、さらに人工大理石のアクリストーンシンクを6カラー、同ワークトップを9カラー揃え、計54通りのフラット対面タイプを選択できるようにいたしました。また、扉カラーは47色、扉のデザインはバー取手、ライン取手の選択ができ、88タイプとなり、顧客のライフスタイルに合わせたオンリーワンのボーダレス空間を演出できるようになりました。同時にステンキャビシステムキッチン「S.S.」も扉カラーを7色追加し、フラット対面タイプの奥行80cmを追加発売いたしました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルームにおいて“浴室まるごと保温”を特徴に「Lーバス」を発売、「アクリア」には乾き易く、清掃性に優れ、しかも滑りにくいという特徴を備えた業界初の人工大理石フロア“ぴか・ピタフロア”を標準搭載し、壁パネルにアクセントパネルと新カラー浴槽を追加発売いたしました。

以上のように、専門メーカーとしての独自性のある物作りを基本方針に、主力商品を支える技術開発はもちろんのこと、住生活空間サービス創造のために快適な機能性と機能美を備えた新しい空間提案を行う活動を展開しております。

なお、当連結会計年度における研究開発活動に費やした支出の総額は、12億6千3百万円であります。

(注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門を明確に区分できる支出の割合が低いため、事業部門別の支出金額は記載しておりません。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって連結決算日における資産・負債の報告数値および連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる要因に基づき判断し、行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、以下の重要な会計方針が、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ①収益の認識

当社グループの売上高は、顧客に対し商品が納品された時点、またはサービスが提供された時点に計上されます。特定のケース（マンション等大型物件）では、契約上、顧客の検査に合格することが要求されており、その場合は顧客が当社グループの商品を検収した時点で売上を計上しております。

#### ②貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合があります。

#### ③投資の減損

当社グループは、長期的に円滑かつ密接な関係を維持するために特定の顧客および金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には時価のある公開会社の株式と、時価のない非公開会社株式が含まれます。当社グループは、時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行い、時価のない株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがあると認められる場合を除き、行っております。当連結会計年度は、保有する株式の価格の下落により、75千円の減損を計上しております。将来の市況悪化、投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失、または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

#### ④繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上にあたっては、確実な将来回収可能性に基づき計上しております。回収可能性が低いと考えられるものについては、将来の課税所得および実現可能性の高い税務計画を検討し、評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

#### ⑤退職給付債務

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率および年金資産の期待運用収益率などが含まれます。当社および子会社の適格年金制度において退職給付債務の割引率は、日本の20年国債の市場利回りを参考に算出しております。期待運用収益率は、運用収益の実績等に基づき、見直しの必要性を検討しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、その影響は数理差異として認識され、将来（認識後10年）にわたって償却されるため、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、新設住宅着工戸数は、貸家、分譲が伸長し前年を上回りましたが、持家は減少、リフォーム需要も低調で企業間競争は激化傾向を強めました。

このような状況下、当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ1.5%減の1,224億7千4百万円となりました。主力の厨房部門は、システムキッチン全体では数量で前年を上回ったものの、中高級クラスのステンキヤビシステムキッチン「S. S.」、フロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」が“スーパーサイレントe-シンク”を標準搭載する等の商品力強化で単価上昇したものの数量が前年を下回り減収で、売上高は前連結会計年度に比べ1.8%減の977億5百万円となりました。浴槽・洗面部門は、システムバスルーム「アクリア」の市場浸透が進まず、平成17年7月発売の「Lーバス」が伸長したもののシステムバスルーム全体では、数量、金額とも前年を下回りました。また、洗面化粧台も普及クラスの伸びで、数量では前年を上回ったものの金額では前年を下回り、浴槽・洗面部門の売上高は、前連結会計年度に比べ4.4%減の208億3千万円となりました。

売上原価は、売上原価率が前連結会計年度に比べ1.3ポイント上昇し65.4%、801億1千7百万円となりました。売上原価率上昇の主な要因は、厨房部門においてシステムキッチンの商品力強化により原価率が上昇し、加えて低価格商品の構成が高まったこと、浴槽・洗面部門においても普及価格帯の構成が高まったこと、ステンレス等原材料価格の値上げがあったこと等によるものです。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1億7千万円増加し、379億7千4百万円となりました。これは、テレビコマercial等の広告宣伝費が減少した一方、軽油高騰等による物流費の増加、営業を中心とした就業人員の増による人件費の増加、ショールーム新設による管理費の増加等によるものです。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は減収もあり0.6ポイント上昇しております。

上記により営業利益は、前連結会計年度に比べ36.0%減少し、43億8千1百万円となり、営業利益率についても1.9ポイント低下いたしました。

営業外収支については、金融収支の改善もあり前連結会計年度に比べ81百万円改善いたしました。

上記により経常利益は、前連結会計年度に比べ36.4%減少し41億6千万円となり、経常利益率についても1.9ポイント低下いたしました。

特別損益については、特別利益は前連結会計年度に比べ12百万円増加したものの、特別損失に確定拠出年金制度一部移行に伴う終了損失、遊休資産の減損損失が計上され、早期退職優遇制度による従業員特別退職金も増加したため、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の償却は前連結会計年度に償却済となったものの、特別損失は前連結会計年度に比べ62百万円の減少にとどまりました。

上記により、税金等調整前当期純利益は29億5千7百万円と前連結会計年度に比べ23億6百万円減少いたしました。

法人税、住民税及び事業税については、減益でもあり前連結会計年度に比べ10億3千9百万円減少いたしました。

上記に法人税等調整額を減算し、(株)クリナップステンレス加工センターの少数株主利益を減算し、当期純利益は、前連結会計年度に比べ48.6%減の16億1千4百万円となりました。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの連結売上高に占める厨房部門の売上高割合は、当連結会計年度79.8%、前連結会計年度80.0%となっております。新設住宅着工戸数、中でも持家の着工数が著しく減少した場合、リフォーム需要が減少、あるいはその対応が万一不十分となった場合、競合他社との競争が一層激化した場合、消費者ニーズに合致した新商品を適時に導入できなかった場合において、厨房部門のシステムキッチンの販売動向に影響し、当社グループの経営成績に影響を与えることが考えられます。

## (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの収益は、画期的な新商品の投入による他社との差別化によっております。したがって、当社グループの将来の成長は、革新的な商品とサービスを提供することによるものと考えております。今後も継続して、斬新で魅力ある商品を開発できるよう、産産・産学連携を含め積極的な体制をとってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度に比べ19億9千9百万円減少し、47億7千6百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が減益で、適格退職年金の確定拠出年金への一部移行、法人税等の支払額の減少等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、3億3千7百万円減少し、45億8千7百万円となりました。これは、生産設備の増設、改修、営業拠点整備、戦略的情報システムの構築、有料老人ホーム建設等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、53億9百万円となりました。これは、短期借入金の運転資金調達があった一方、長期借入金の約定返済、配当金の支払があったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ51億2千万円減少し、当連結会計年度末には161億7千1百万円となりました。

当社グループは、現在、運転資金および設備投資資金について、内部留保資金または借入により調達することとしております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、高品質、高付加価値の革新的な商品を開発できると自負しておりますが、昨今は競合他社も新商品開発に一層積極的になり、当社商品機能についても十分研究されております。この状況下で、先行優位、競争優位を維持するために、常々商品の機能強化に努めるとともに、商品開発期間の短縮も行っております。これにより、商品のライフサイクルは短縮化傾向にあり、開発コストの増大の要因にもなっております。しかしながら、当社グループの将来の成長は、革新的な商品とサービスの提供にあると確信しており、今後も業界の標準を変える様な商品を開発し、業績に繋げてまいりたいと考えております。

また、当社グループは、ステンレスという素材を生かした他社にない商品づくりを特長のひとつとしております。ステンレス市場価格の動向は、当社グループの業績へ影響を与えておりますが、その影響を最小にする企業努力を継続してまいりたいと考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、独自の技術とアイデアを組み合わせ、環境と調和のとれた厨房関連、浴槽・洗面関連商品を提供するため、生産設備の拡充と営業拠点の充実および戦略的情報システム構築を目的に全体で61億6千万円（無形固定資産等含む）の設備投資を実施いたしました。

厨房部門では、主力のシステムキッチン「S. S.」および「クリンレディ」のマイナーチェンジに伴い、1億3千3百万円、鹿島システム工場の合理化に3億3千5百万円、浴槽・洗面部門ではシステムバスルームの西日本生産拠点として津山工場を2億5千6百万円で新設、「アクリア」に標準搭載した“ぴか・ピタフロア”設備に1億1千9百万円等の設備投資を行いました。

営業拠点の整備につきましては、全国ショールームにおいて新商品の展示入替を実施したほか、横手、高岡、豊田の3カ所のショールームを新設し、会津、福岡、長野、厚木、上越の5カ所を移転し、福岡、厚木、豊田の3カ所は研修センターを併設いたしました。これらにより、営業拠点投資の総額は24億8千2百万円となりました。

また、プレゼンテーション、見積等営業業務支援を中心とした情報投資を10億8千6百万円行いました。

そのほか、有料老人ホーム「感謝の郷」建設に伴う設備投資が11億2百万円等もあり、総額で61億6千万円の設備投資となりました。

なお、所要資金につきましては、全額自己資金によっております。

（注） 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)                        | 事業部門の名称      | 設備の内容                  | 帳簿価額                 |                            |                      |              |             | 従業員数<br>(人)    |
|--------------------------------------|--------------|------------------------|----------------------|----------------------------|----------------------|--------------|-------------|----------------|
|                                      |              |                        | 建物及び構<br>築物<br>(百万円) | 機械装置<br>及び運搬<br>具<br>(百万円) | 土地<br>(百万円)<br>(面積㎡) | その他<br>(百万円) | 合計<br>(百万円) |                |
| 生産設備<br>四倉工場<br>(福島県いわき市)            | 厨房、<br>浴槽・洗面 | 厨房、浴槽・<br>洗面機器生産<br>設備 | 909                  | 371                        | 543<br>(84,369)      | 73           | 1,897       | 292<br>[ 2 ]   |
| 鹿島システム工場<br>(福島県いわき市)                | 厨房、<br>浴槽・洗面 | 厨房、浴槽・<br>洗面機器生産<br>設備 | 2,108                | 800                        | 943<br>(104,863)     | 49           | 3,901       | 213            |
| 湯本工場<br>(福島県いわき市)                    | 厨房           | 厨房機器生産<br>設備           | 695                  | 940                        | 78<br>(32,884)       | 126          | 1,841       | 128            |
| 鹿島工場<br>(福島県いわき市)                    | 浴槽・洗面        | 浴槽・洗面機<br>器生産設備        | 312                  | 340                        | 138<br>(33,885)      | 187          | 979         | 81             |
| クレート工場<br>(福島県いわき市)                  | 厨房、<br>浴槽・洗面 | 厨房、浴槽・<br>洗面機器生産<br>設備 | 284                  | 341                        | 888<br>(32,068)      | 111          | 1,624       | 23             |
| クリナップ調理機工業(株)<br>(福島県いわき市)<br>(注)2   | 厨房           | 厨房機器生産<br>設備           | 34                   | 43                         | 24<br>(1,669)        | 0            | 104         | —              |
| クリナップロジスティクス(株)<br>(大分県宇佐市)<br>(注)2  | その他          | 運送及び倉庫<br>設備           | 102                  | 10                         | 134<br>(57,299)      | 1            | 249         | —              |
| クリナップ岡山工業(株)<br>(岡山県勝田郡勝央町他)<br>(注)2 | 厨房、<br>浴槽・洗面 | 厨房、浴槽・<br>洗面機器生産<br>設備 | 862                  | 276                        | 422<br>(55,449)      | 9            | 1,570       | —              |
| 営業設備<br>本社<br>(東京都荒川区)<br>(注)3       | 全社管理業<br>務   | その他設備                  | 1,103                | 5                          | 1,219<br>(2,836)     | 3,102        | 5,430       | 247<br>[ 14 ]  |
| 東日本営業本部 他8支店<br>(東京都千代田区他)           | 厨房、<br>浴槽・洗面 | 販売設備                   | 588                  | 0                          | 356<br>(5,170)       | 739          | 1,686       | 759<br>[ 154 ] |
| 西日本営業本部 他7支店<br>(大阪市西区他)             | 厨房、<br>浴槽・洗面 | 販売設備                   | 436                  | 0                          | 123<br>(5,362)       | 633          | 1,193       | 616<br>[ 93 ]  |

| 事業所名<br>(所在地)                             | 事業部門の名称 | 設備の内容        | 帳簿価額             |                            |                      |              |             | 従業員数<br>(人) |
|---|---------|--------------|------------------|----------------------------|----------------------|--------------|-------------|-------------|
|   |         |              | 建物及び構築物<br>(百万円) | 機械装置<br>及び運搬<br>具<br>(百万円) | 土地<br>(百万円)<br>(面積㎡) | その他<br>(百万円) | 合計<br>(百万円) |             |
| その他の設備<br>トレーニングセンター<br>(福島県いわき市)<br>(注)4 | その他     | 研修施設         | 357              | —                          | 17<br>(14,474)       | 7            | 382         | —           |
| クリナップ運輸(株)<br>(岡山県勝田郡勝央町)<br>(注)2         | その他     | 運送及び倉庫<br>設備 | 58               | 65                         | 176<br>(14,212)      | —            | 300         | —           |
| クリナップ研究所<br>(福島県いわき市)                     | その他     | 研究設備         | 123              | 5                          | 4<br>(418)           | 61           | 195         | —           |
| 福利厚生施設<br>(福島県いわき市他)                      | その他     | 厚生施設         | 165              | 0                          | 122<br>(5,846)       | 6            | 294         | —           |

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

| 会社名<br>(所在地)                             | 事業部門の名称 | 設備の内容           | 帳簿価額             |                            |                      |              |             | 従業員数<br>(人) |
|--|---------|-----------------|------------------|----------------------------|----------------------|--------------|-------------|-------------|
|  |         |                 | 建物及び構築物<br>(百万円) | 機械装置<br>及び運搬<br>具<br>(百万円) | 土地<br>(百万円)<br>(面積㎡) | その他<br>(百万円) | 合計<br>(百万円) |             |
| (株)クリナップステンレス加工センター<br>(福島県いわき市)<br>(注)5 | その他     | ステンレス素<br>材加工設備 | 230              | 116                        | 87<br>(14,020)       | 6            | 441         | 31          |
| クリナップ運輸(株)<br>(福島県いわき市)<br>(注)6          | その他     | 運送及び倉庫<br>設備    | 71               | 39                         | 83<br>(3,936)        | 3            | 198         | 132         |
| クリナップキャリアサービス(株)<br>(福島県いわき市)            | その他     | 介護施設            | 1,659            | 7                          | 276<br>(18,386)      | 49           | 1,992       | 250         |
| 井上興産(株)<br>(東京都荒川区)                      | その他     | その他設備           | 96               | —                          | 206<br>(410)         | —            | 302         | 1           |

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
 2. 提出会社より該当事業所に貸与しているものであります。  
 3. 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア2,515百万円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。  
 4. クリナップキャリアサービス㈱に貸与しております。  
 5. 提出会社に貸与中の土地7百万円を含んでおります。  
 6. 提出会社に貸与中の土地2百万円、クリナップキャリアサービス㈱に貸与中の建物及び構築物6百万円を含んでおります。  
 7. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 8. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。  
 9. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として以下のものがあります。

(提出会社)

| 事業所名<br>(所在地)              | 事業部門の名称  | 設備の内容  | 賃借料又はリース料<br>(百万円) |
|----------------------------|----------|--------|--------------------|
| 本社<br>(東京都荒川区)             | 全社管理業務   | 情報基盤設備 | 年間リース料<br>51       |
| 東日本営業本部 他8支店<br>(東京都千代田区他) | 厨房、浴槽・洗面 | 販売設備   | 年間賃借料<br>1,019     |
| 西日本営業本部 他7支店<br>(大阪市西区他)   | 厨房、浴槽・洗面 | 販売設備   | 年間賃借料<br>718       |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を勘案し、提出会社を中心に計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る投資予定金額は53億円で、所要資金につきましては、全額自己資金によって賄う予定であります。

重要な設備の新設等は、以下のとおりであります。

なお、除却等の計画は現在のところありません。

| 事業部門等の名称         | 平成18年3月末計画金額 (百万円) | 設備等の主な内容・目的                       | 資金調達方法 |
|------------------|--------------------|-----------------------------------|--------|
| 厨房、浴槽・洗面関連等 (生産) | 1,784              | 新製品生産設備、新製品金型<br>生産設備の合理化等        | 自己資金   |
| 厨房、浴槽・洗面関連等 (営業) | 2,412              | 営業拠点の新設、移設、合理化等                   | 自己資金   |
| 管理・その他           | 1,104              | 情報基盤整備、戦略的情報システムの構築、環境保全、既存設備の維持等 | 自己資金   |
| 合計               | 5,300              |                                   |        |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

| 種類   | 会社が発行する株式の総数（株） |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 130,000,000     |
| 計    | 130,000,000     |

##### ②【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数（株）<br>（平成18年3月31日） | 提出日現在発行数（株）<br>（平成18年6月28日） | 上場証券取引所名           | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|--------------------|----|
| 普通株式 | 48,942,374                    | 同左                          | 東京証券取引所<br>（市場第一部） | —  |
| 計    | 48,942,374                    | 同左                          | —                  | —  |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日       | 発行済株式総<br>数増減数<br>（株） | 発行済株式総<br>数残高（株） | 資本金増減額<br>（千円） | 資本金残高<br>（千円） | 資本準備金増<br>減額<br>（千円） | 資本準備金残<br>高（千円） |
|-----------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成7年3月31日 | 191,904               | 48,942,374       | 199,011        | 13,267,343    | 198,883              | 12,351,535      |

（注） 転換社債の株式への転換による増加（平成6年4月1日～平成7年3月31日）であります。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況（1単元の株式数100株） |         |       |            |        |    |         |         | 単元未満株<br>式の状況<br>（株） |
|-----------------|--------------------|---------|-------|------------|--------|----|---------|---------|----------------------|
|                 | 政府及び地<br>方公共団体     | 金融機関    | 証券会社  | その他の法<br>人 | 外国法人等  |    | 個人その他   | 計       |                      |
|                 |                    |         |       |            | 個人以外   | 個人 |         |         |                      |
| 株主数（人）          | —                  | 63      | 24    | 292        | 58     | —  | 3,472   | 3,909   | —                    |
| 所有株式数（単元）       | —                  | 106,280 | 1,773 | 230,080    | 40,975 | —  | 110,172 | 489,280 | 14,374               |
| 所有株式数の割合<br>（%） | —                  | 21.72   | 0.36  | 47.02      | 8.38   | —  | 22.52   | 100.0   | —                    |

（注） 1. 自己株式62,528株は「個人その他」に625単元、および「単元未満株式の状況」に28株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。



## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称                                      | 住所  | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合 (%) |
|---|---|---------------|---------------------------------|
| 株式会社井上                                      | 東京都荒川区荒川1丁目50番18号   | 12,500        | 25.54                           |
| 株式会社タカヤス                                    | 東京都荒川区荒川1丁目50番18号   | 8,574         | 17.51                           |
| クリナップ社員持株会                                  | 東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号   | 2,641         | 5.39                            |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社                        | 東京都中央区晴海1丁目8番11号  | 1,853         | 3.78                            |
| クリナップ真栄会                                    | 東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号   | 1,302         | 2.66                            |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社                          | 東京都港区浜松町2丁目11番3号  | 1,165         | 2.38                            |
| ザバンクオブニューヨーク<br>(常任代理人 株式会社<br>みずほコーポレート銀行) | 101 Barklay Street New York, NY 10286,<br>U. S. A<br>(常任代理人住所<br>東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 1,164         | 2.37                            |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社                            | 東京都中央区晴海1丁目8番12号  | 1,159         | 2.36                            |
| クリナップ共進会                                    | 東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号   | 1,079         | 2.20                            |
| 井上 登  | 東京都北区   | 1,049         | 2.14                            |
| 計   | —   | 32,490        | 66.38                           |

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

## ①日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

信託口 1,732千株

信託口 121千株

## ②日本マスタートラスト信託銀行株式会社

信託口 1,023千株

管理信託口 96千株

退職給付信託口 46千株

## ③資産管理サービス信託銀行株式会社

証券投資信託口 532千株

信託口 365千株

信託口 225千株

年金信託口 31千株

年金特金口 4千株

## 2. ザバンクオブニューヨークの所有株式数には、次の株式数が含まれております。

ザバンクオブニューヨークジャスディックトリーティーアカウント 1,162千株

ザバンクオブニューヨーク131446 1千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

| 区分              | 株式数 (株)         | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-----------------|-----------|----|
| 無議決権株式          | —               | —         | —  |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | —               | —         | —  |
| 議決権制限株式 (その他)   | —               | —         | —  |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 62,500     | —         | —  |
| 完全議決権株式 (その他)   | 普通株式 48,865,500 | 488,655   | —  |
| 単元未満株式          | 普通株式 14,374     | —         | —  |
| 発行済株式総数         | 48,942,374      | —         | —  |
| 総株主の議決権         | —               | 488,655   | —  |

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権30個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所              | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|------------|---------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| クリナップ株式会社  | 東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号 | 62,500        | —             | 62,500       | 0.12                    |
| 計          | —                   | 62,500        | —             | 62,500       | 0.12                    |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月28日現在

| 区分          | 株式の種類 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-------------|-------|--------|----------|
| 自己株式取得に係る決議 | —     | —      | —        |

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針とし、概ね30%程度の配当性向を目標としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、平成18年6月28日の第53回定時株主総会におきまして、1株10円と決議されました。これにより中間配当金（1株当たり10円）とあわせ、当期の1株当たりの配当金は年間20円の普通配当とさせていただきます。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月7日

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第49期    | 第50期    | 第51期    | 第52期    | 第53期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 最高（円） | 917     | 1,060   | 1,550   | 1,472   | 1,389   |
| 最低（円） | 510     | 580     | 874     | 905     | 950     |

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成17年10月 | 11月   | 12月   | 平成18年1月 | 2月    | 3月    |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高（円） | 1,389    | 1,349 | 1,177 | 1,330   | 1,318 | 1,345 |
| 最低（円） | 1,051    | 1,060 | 1,084 | 1,125   | 1,207 | 1,230 |

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

| 役名       | 職名   | 氏名    | 生年月日        | 略歴  | 所有株式数<br>(千株) |
|----------|--|-------|-------------|---|---------------|
| 代表取締役社長  |  | 井上 強一 | 昭和24年3月17日生 | 昭和46年4月 松下電工㈱入社<br>昭和49年7月 当社入社<br>昭和53年3月 当社取締役<br>昭和54年5月 当社企画管理本部長<br>昭和54年6月 クリナップ香港リミテッド<br>代表取締役社長<br>昭和56年6月 井上興産㈱(旧 京葉<br>キッチンサービス㈱)代表<br>取締役社長(現任)<br>昭和58年3月 当社代表取締役副社長<br>昭和58年5月 当社営業統轄本部長<br>昭和61年4月 当社C P S 推進本部長兼経<br>営企画室長<br>昭和62年2月 当社マーケティング本部長<br>昭和62年7月 当社代表取締役社長(現<br>任)<br>クリナップ調理機工業㈱代<br>表取締役社長<br>九州クリナップ工業㈱代表<br>取締役社長<br>クリナップ岡山工業㈱代表<br>取締役社長<br>㈱クリナップステンレス加<br>工センター代表取締役社長<br>(現任) | 391           |
| ※<br>取締役 | 開発本部・サ<br>ニタリー事業<br>部管掌兼クリ<br>ナップ研究所<br>担当 | 高嶋 信  | 昭和22年1月10日生 | 昭和55年5月 当社入社<br>平成10年4月 当社生産本部技術部長<br>平成10年6月 当社取締役(現任)<br>当社クリナップ研究所担当<br>平成11年4月 当社開発本部長<br>平成12年4月 当社開発管理部長<br>平成14年7月 当社執行役員<br>平成15年4月 当社開発企画部長<br>平成16年4月 当社常務執行役員<br>当社新事業推進部長<br>平成18年3月 当社専務執行役員(現任)<br>当社開発本部・サニタリー<br>事業部管掌兼クリナップ研<br>究所担当(現任)   | 6             |

| 役名       | 職名                                 | 氏名    | 生年月日         | 略歴   | 所有株式数<br>(千株) |
|----------|------------------------------------|-------|--------------|--|---------------|
| ※<br>取締役 | ハウス事業部・直需事業部管掌兼ショールーム営業開発部担当兼営業本部長 | 川合 和夫 | 昭和22年11月1日生  | 昭和42年11月 当社入社<br>平成11年4月 当社関西支社長兼大阪支店長<br>平成14年7月 当社執行役員<br>平成15年4月 当社関西支社長<br>平成16年4月 当社常務執行役員<br>当社営業本部長（現任）<br>当社取締役（現任）<br>平成16年6月<br>平成18年3月 当社専務執行役員（現任）<br>当社ハウス事業部・直需事業部管掌兼ショールーム営業開発部担当（現任） | 9             |
| ※<br>取締役 | カスタマーサポート本部長                       | 酒井 均  | 昭和23年11月3日生  | 昭和49年5月 当社入社<br>平成12年4月 当社カスタマーサポート推進部長<br>平成14年7月 当社執行役員<br>平成18年3月 当社常務執行役員（現任）<br>当社カスタマーサポート本部長（現任）<br>平成18年6月 当社取締役（現任）   | 9             |
| ※<br>取締役 | 営業本部副本部長兼東日本営業本部長                  | 加藤 亨一 | 昭和24年10月16日生 | 昭和49年3月 当社入社<br>平成14年4月 当社東北支店長<br>平成14年7月 当社執行役員<br>平成18年3月 当社常務執行役員（現任）<br>当社営業副本部長兼東日本営業本部長（現任）<br>平成18年6月 当社取締役（現任）  | 4             |
| ※<br>取締役 | 管理部門管掌兼総務部担当兼人事部長兼法務部長             | 小島 輝夫 | 昭和27年5月5日生   | 昭和50年4月 当社入社<br>平成13年4月 当社法務監査室長<br>平成16年4月 当社執行役員<br>平成17年4月 当社人事部長兼法務部長（現任）<br>平成18年3月 当社常務執行役員（現任）<br>当社総務部担当（現任）<br>平成18年6月 クリナップテクノ㈱代表取締役社長（現任）<br>当社取締役（現任）<br>当社管理部門管掌（現任）                    | 5             |

| 役名       | 職名    | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 所有株式数<br>(千株) |
|----------|-------|-------|-------------|--|---------------|
| ※<br>取締役 | 生産本部長 | 小松 裕恒 | 昭和27年5月20日生 | 昭和51年4月 当社入社<br>平成15年4月 当社生産本部生産技術部長<br>平成16年4月 当社執行役員<br>当社生産本部長（現任）<br>平成17年7月 当社資材部長<br>平成17年10月 当社生産推進部長<br>平成18年3月 当社常務執行役員（現任）<br>平成18年6月 クリナップ調理機工業㈱代表取締役社長（現任）<br>クリナップ岡山工業㈱代表取締役社長（現任）<br>当社取締役（現任） | 6             |
| 常勤監査役    |       | 山根 康正 | 昭和24年4月2日生  | 昭和45年4月 松浦税務会計事務所入所<br>昭和49年10月 当社入社<br>平成9年4月 当社経理部財務担当部長<br>平成9年6月 当社常勤監査役（現任）   | 7             |
| 監査役      |       | 猪狩 昌行 | 昭和22年4月12日生 | 昭和51年2月 当社入社<br>平成13年4月 当社経理部長<br>平成14年7月 当社執行役員<br>平成16年6月 当社監査役（現任）  | 4             |
| 監査役      |       | 新谷 謙一 | 昭和32年7月23日生 | 昭和60年4月 弁護士登録、開業<br>平成12年6月 当社監査役（現任）  | —             |
| 監査役      |       | 伊東 保雄 | 大正15年3月28日生 | 昭和56年7月 京橋税務署長<br>昭和57年8月 税理士登録、開業<br>平成15年6月 当社監査役（現任）  | —             |
| 計        |       |       |             |  | 444           |

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 監査役新谷 謙一および伊東 保雄は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 当社では、取締役会の意思決定の迅速化および業務執行機能強化ならびに業務執行責任の明確化を図るため平成14年7月1日に執行役員制度を導入しております。

執行役員は取締役兼任（※印）を除いて9名で、常務執行役員ハウス事業部長鈴木章、常務執行役員直需事業部長松浦昌孝、常務執行役員開発本部長屋代光昭、常務執行役員営業本部副本部長兼西日本営業本部長笠原良文、環境保全室担当兼ISO推進部長山口森男、社長室長池田勝、情報システム部・海外業務部担当兼購買部長木下雅彦、経理部担当兼財務部長小笠原正則、サニタリー事業部長佐藤茂で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念の「創造、自律、共生」に則り、株主、顧客、社員など全てのステークホルダーの期待に迅速に対応できる透明性のある経営を持続し、ステークホルダーとの良好な関係を築き、社会にとって価値ある企業として成長し続けることを、経営の最重要課題と認識しております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

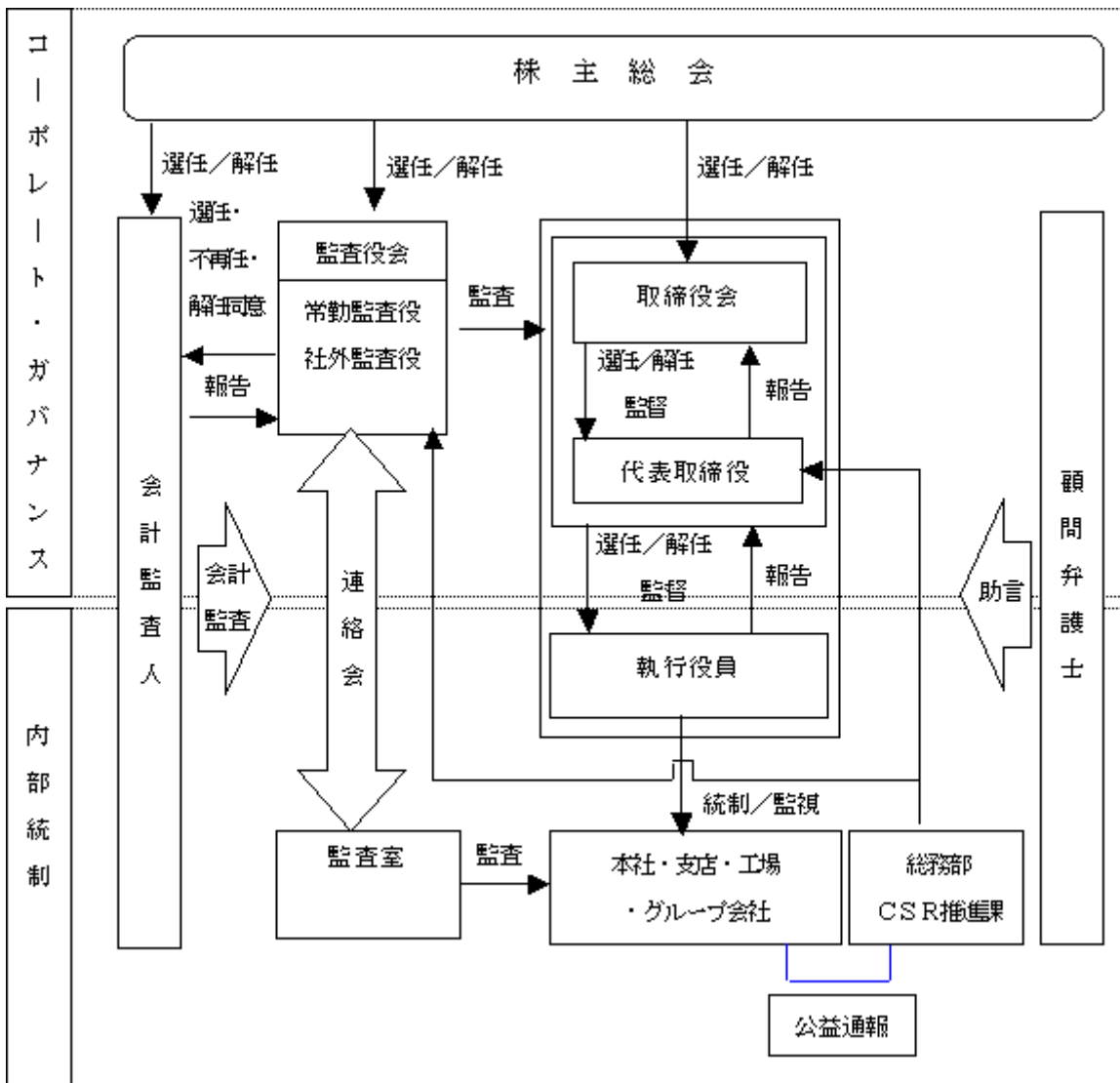
### ①会社の機関の基本説明

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化と経営を取り巻く環境の変化に迅速な対応をとれるよう、取締役会は経営方針や経営戦略の決定を行う機関と位置づけ、取締役会の意思決定に基づき、業務執行に責任を持って遂行する機関として執行役員制度を導入しております。執行役員は15名、取締役につきましては7名で構成されております。なお、社外取締役につきましては選任しておりません。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、監査役1名、社外監査役2名で構成されております。

### ②会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

平成17年度は、常務取締役を最高責任者としたCSR推進室準備プロジェクトを発足させ、コーポレート・ガバナンスを含めた、当社の社会的責任について検討してまいりましたが、平成18年3月に下記の体制を整備いたしました。





### ③内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務監査を監査室（担当2名）が、会計監査は監査室（担当2名）と経理部（担当4名）が合同で実施しております。監査の結果は毎月開催される監査室連絡会および執行役員会において報告され、コンプライアンスの徹底および業務改善に活かされております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を含め4名で取締役の職務の執行および執行役員の業務執行の適法性監査を中心に監査を実施しております。

また、監査役と明和監査法人とは年3回の会計監査人連絡会等にて監査情報交換を行っております。

### ④会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、櫻井嘉雄（継続監査年数19年）、高品彰（継続監査年数13年）、川崎浩（継続監査年数2年）であり、明和監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名のほか数名（会計士補含む）であり、会計監査人である明和監査法人は、当社との間で監査契約書を締結し、当社グループの商法監査および証券取引法監査を行い、年2回の経理部主催の報告会等にて指摘事項の改善確認を行っております。

### ⑤社外監査役との関係

社外監査役2名のうち1名は当社の顧問税理士であり、他の1名は顧問弁護士事務所にも所属しております。

#### （2）リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクマネジメントの基本は、全社的なコンプライアンス意識を高めることが重要と考えております。このため、当社の経営理念の「創造、自律、共生」に基づき、行動基準を定め、冊子として全社員に配布し、社員教育等に活用しております。また、製品やサービスの欠陥・事故に関する方針を織り込んだ管理規程を定めるとともに、緊急時における顧客への情報発信、迅速な対応の手順書を含め、管理規程を定めております。現在、危機管理体制をつくり適切な管理を行うべく進めております。

#### （3）役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、7名に対し役員報酬2億2千2百万円、役員賞与3千5百万円であります。監査役に対する報酬は、4名に対し3千6百万円であります。

#### （4）監査報酬の内容

当社の明和監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、年額2千2百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 冒頭記載

#### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第52期事業年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

#### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）および第52期事業年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）ならびに当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）および第53期事業年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の連結財務諸表および財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

| 区分            | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |            |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|               |          | 金額 (千円)                 | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                 | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)        |          |                         |            |                         |            |
| I. 流動資産       |          |                         |            |                         |            |
| 1. 現金及び預金     |          | 20,285,568              |            | 15,364,891              |            |
| 2. 受取手形及び売掛金  |          | 32,141,928              |            | 32,135,992              |            |
| 3. 有価証券       |          | 1,006,533               |            | 806,618                 |            |
| 4. たな卸資産      |          | 3,242,008               |            | 3,659,908               |            |
| 5. 繰延税金資産     |          | 744,106                 |            | 817,931                 |            |
| 6. その他        |          | 1,183,376               |            | 1,845,571               |            |
| 7. 貸倒引当金      |          | △84,306                 |            | △63,125                 |            |
| 流動資産合計        |          | 58,519,215              | 63.9       | 54,567,788              | 61.5       |
| II. 固定資産      |          |                         |            |                         |            |
| 1. 有形固定資産     | ※1,3     |                         |            |                         |            |
| (1) 建物及び構築物   |          | 9,111,173               |            | 10,751,240              |            |
| (2) 機械装置及び運搬具 |          | 3,360,184               |            | 3,371,854               |            |
| (3) 工具・器具及び備品 |          | 2,675,910               |            | 2,301,351               |            |
| (4) 土地        |          | 6,734,467               |            | 6,867,717               |            |
| (5) 建設仮勘定     |          | 1,045,117               |            | 24,964                  |            |
| 有形固定資産合計      |          | 22,926,852              | 25.0       | 23,317,127              | 26.3       |
| 2. 無形固定資産     |          |                         |            |                         |            |
| (1) ソフトウェア    |          | 2,068,436               |            | 2,568,399               |            |
| (2) ソフトウェア仮勘定 |          | 1,050,390               |            | 806,723                 |            |
| (3) その他       |          | 149,630                 |            | 150,935                 |            |
| 無形固定資産合計      |          | 3,268,457               | 3.6        | 3,526,059               | 4.0        |
| 3. 投資その他の資産   | ※2       |                         |            |                         |            |
| (1) 投資有価証券    |          | 2,200,191               |            | 3,453,670               |            |
| (2) 長期貸付金     |          | 2,477                   |            | 2,477                   |            |
| (3) 繰延税金資産    |          | 1,198,279               |            | 597,782                 |            |
| (4) その他       |          | 3,811,517               |            | 3,617,627               |            |
| (5) 貸倒引当金     |          | △350,687                |            | △345,854                |            |
| 投資その他の資産合計    |          | 6,861,779               | 7.5        | 7,325,705               | 8.2        |
| 固定資産合計        |          | 33,057,090              | 36.1       | 34,168,892              | 38.5       |
| 資産合計          |          | 91,576,305              | 100.0      | 88,736,680              | 100.0      |

| 区分                | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |            |
|-------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|                   |          | 金額 (千円)                 | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                 | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)            |          |                         |            |                         |            |
| I. 流動負債           |          |                         |            |                         |            |
| 1. 買掛金            |          | 6,847,028               |            | 7,283,685               |            |
| 2. 短期借入金          |          | 100,000                 |            | 2,000,000               |            |
| 3. 1年以内返済予定の長期借入金 | ※3       | 6,229,800               |            | 1,801,600               |            |
| 4. 未払金            |          | 7,809,150               |            | 8,426,974               |            |
| 5. 未払法人税等         |          | 1,343,870               |            | 569,900                 |            |
| 6. 賞与引当金          |          | 1,261,029               |            | 1,286,592               |            |
| 7. その他            |          | 974,465                 |            | 1,009,965               |            |
| 流動負債合計            |          | 24,565,343              | 26.8       | 22,378,718              | 25.2       |
| II. 固定負債          |          |                         |            |                         |            |
| 1. 長期借入金          | ※3       | 4,343,400               |            | 2,541,800               |            |
| 2. 長期未払金          |          | —                       |            | 873,029                 |            |
| 3. 退職給付引当金        |          | 1,949,996               |            | 652,740                 |            |
| 4. 役員退職慰労引当金      |          | 579,000                 |            | 579,000                 |            |
| 5. その他            |          | 1,357,580               |            | 1,581,345               |            |
| 固定負債合計            |          | 8,229,977               | 9.0        | 6,227,915               | 7.0        |
| 負債合計              |          | 32,795,320              | 35.8       | 28,606,633              | 32.2       |
| (少数株主持分)          |          |                         |            |                         |            |
| 少数株主持分            |          | 63,126                  | 0.1        | 63,570                  | 0.1        |
| (資本の部)            |          |                         |            |                         |            |
| I. 資本金            | ※6       | 13,267,343              | 14.5       | 13,267,343              | 15.0       |
| II. 資本剰余金         |          | 12,351,535              | 13.5       | 12,351,535              | 13.9       |
| III. 利益剰余金        |          | 32,603,934              | 35.6       | 33,205,143              | 37.4       |
| IV. その他有価証券評価差額金  |          | 557,410                 | 0.6        | 1,305,304               | 1.5        |
| V. 自己株式           | ※7       | △62,365                 | △0.1       | △62,849                 | △0.1       |
| 資本合計              |          | 58,717,858              | 64.1       | 60,066,476              | 67.7       |
| 負債、少数株主持分及び資本合計   |          | 91,576,305              | 100.0      | 88,736,680              | 100.0      |



| 区分                         | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |           |            | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |           |            |
|----------------------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
|                            |          | 金額 (千円)                                  |           | 百分比<br>(%) | 金額 (千円)                                  |           | 百分比<br>(%) |
| VII. 特別損失                  |          |  |           |            |  |           |            |
| 1. 退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異償却費 |          | 449,274                                  |           |            | —  |           |            |
| 2. 確定拠出年金制度一部移行に伴う終了損失     |          | —  |           |            | 384,078                                  |           |            |
| 3. 固定資産売却除却損               | ※4       | 459,623                                  |           |            | 142,917                                  |           |            |
| 4. 投資有価証券売却損               |          | 9,529                                    |           |            | —  |           |            |
| 5. 投資有価証券評価損               |          | 30,050                                   |           |            | 75                                       |           |            |
| 6. たな卸資産処分損                |          | 46,694                                   |           |            | —  |           |            |
| 7. 従業員特別退職金                |          | 142,404                                  |           |            | 461,818                                  |           |            |
| 8. 役員退職慰労金                 |          | 14,790                                   |           |            | 100                                      |           |            |
| 9. 貸倒引当金繰入額                |          | 1,892                                    |           |            | —  |           |            |
| 10. 減損損失                   | ※5       | —  |           |            | 218,630                                  |           |            |
| 11. その他                    |          | 123,082                                  | 1,277,342 | 1.1        | 7,207                                    | 1,214,827 | 1.0        |
| 税金等調整前当期純利益                |          |  | 5,264,419 | 4.2        |  | 2,957,826 | 2.4        |
| 法人税、住民税及び事業税               |          | 2,351,576                                |           |            | 1,312,495                                |           |            |
| 法人税等調整額                    |          | △238,673                                 | 2,112,903 | 1.7        | 28,075                                   | 1,340,571 | 1.1        |
| 少数株主利益                     |          |  | 8,626     | 0.0        |  | 2,543     | 0.0        |
| 当期純利益                      |          |  | 3,142,889 | 2.5        |  | 1,614,711 | 1.3        |

③【連結剰余金計算書】

|               |          | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |            |
|---------------|----------|--|------------|--|------------|
| 区分            | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                                  |            | 金額 (千円)                                  |            |
| (資本剰余金の部)     |          |  |            |  |            |
| I. 資本剰余金期首残高  |          |  | 12,351,535 |  | 12,351,535 |
| II. 資本剰余金期末残高 |          |  | 12,351,535 |  | 12,351,535 |
| (利益剰余金の部)     |          |  |            |  |            |
| I. 利益剰余金期首残高  |          |  | 30,480,331 |  | 32,603,934 |
| II. 利益剰余金増加高  |          |  |            |  |            |
| 当期純利益         |          | 3,142,889                                | 3,142,889  | 1,614,711                                | 1,614,711  |
| III. 利益剰余金減少高 |          |  |            |  |            |
| 1. 配当金        |          | 977,686                                  |            | 977,603                                  |            |
| 2. 役員賞与       |          | 41,600                                   | 1,019,286  | 35,900                                   | 1,013,503  |
| IV. 利益剰余金期末残高 |          |  | 32,603,934 |  | 33,205,143 |

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

|                      |          | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|----------------------|----------|--|--|
| 区分                   | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                                  | 金額 (千円)                                  |
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー  |          |  |  |
| 税金等調整前当期純利益          |          | 5,264,419                                | 2,957,826                                |
| 減価償却費                |          | 3,665,591                                | 3,954,499                                |
| 減損損失                 |          | —  | 218,630                                  |
| 貸倒引当金の増減額 (減少:△)     |          | △40,778                                  | △26,014                                  |
| 賞与引当金の増減額 (減少:△)     |          | 17,656                                   | 25,563                                   |
| 退職給付引当金の増減額 (減少:△)   |          | 547,940                                  | △1,297,255                               |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△) |          | △52,000                                  | —  |
| 受取利息及び受取配当金          |          | △21,647                                  | △26,558                                  |
| 支払利息                 |          | 93,498                                   | 62,274                                   |
| 有形固定資産売却除却損          |          | 459,623                                  | 142,917                                  |
| 投資有価証券の売却益           |          | △0                                       | △9                                       |
| 投資有価証券の売却損           |          | 9,529                                    | —  |
| 投資有価証券の評価損           |          | 30,050                                   | 75                                       |
| 売上債権の増減額 (増加:△)      |          | △3,229,326                               | 340,007                                  |
| たな卸資産の増減額 (増加:△)     |          | △102,911                                 | △971,394                                 |
| 長期差入保証金の増減額 (増加:△)   |          | △33,632                                  | 50,127                                   |
| 長期前払費用の増減額 (増加:△)    |          | △555,388                                 | △453,980                                 |
| 役員退職年金積立金の増減額 (増加:△) |          | 233,548                                  | —  |
| 仕入債務の増減額 (減少:△)      |          | 170,215                                  | 436,657                                  |
| 未払金の増減額 (減少:△)       |          | 2,791,062                                | 1,256,971                                |
| 長期未払金の増減額 (減少:△)     |          | —  | 873,029                                  |
| その他                  |          | 513,363                                  | △638,726                                 |
| 小計                   |          | 9,760,813                                | 6,904,639                                |
| 利息及び配当金の受取額          |          | 21,540                                   | 26,686                                   |
| 利息の支払額               |          | △95,765                                  | △79,113                                  |
| 法人税等の支払額             |          | △2,910,557                               | △2,075,735                               |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |          | 6,776,030                                | 4,776,476                                |



|                          |          | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|
| 区分                       | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                                  | 金額 (千円)                                  |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー     |          |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出           |          | △3,526,765                               | △3,363,312                               |
| 無形固定資産の取得による支出           |          | △1,287,870                               | △1,251,791                               |
| 投資有価証券の取得による支出           |          | △179,771                                 | △7,066                                   |
| 投資有価証券の売却による収入           |          | 89,290                                   | 11                                       |
| 短期貸付金貸付による支出             |          | —  | △5,000                                   |
| その他                      |          | △20,629                                  | 39,402                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         |          | △4,925,745                               | △4,587,757                               |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー    |          |  |  |
| 短期借入金の純増減額<br>(減少: △)    |          | 100,000                                  | 1,900,000                                |
| 長期借入れによる収入               |          | 5,860,000                                | —  |
| 長期借入金の返済による支出            |          | △1,760,200                               | △6,229,800                               |
| 少数株主への配当金の支払額            |          | △2,100                                   | △2,100                                   |
| 配当金の支払額                  |          | △976,716                                 | △976,928                                 |
| その他                      |          | △9,508                                   | △484                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         |          | 3,211,474                                | △5,309,312                               |
| IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額     |          | 0  | 0  |
| V. 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △) |          | 5,061,759                                | △5,120,592                               |
| VI. 現金及び現金同等物の期首残高       |          | 16,230,343                               | 21,292,102                               |
| VII. 現金及び現金同等物の期末残高      |          | 21,292,102                               | 16,171,510                               |
|                          |          |  |  |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成16年 4月 1日<br/>至 平成17年 3月31日)</p>   | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成17年 4月 1日<br/>至 平成18年 3月31日)</p>   |
|--|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 12社<br/>連結子会社名は、「第1企業の概況、4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等<br/>主要な非連結子会社<br/>上海可林厨衛有限公司<br/>可麗娜厨衛(上海)有限公司<br/>(連結の範囲から除いた理由)<br/>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 12社<br/>連結子会社名は、「第1企業の概況、4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。<br/>なお、九州クリナップ工業(株)は、平成17年12月31日をもって操業を停止し、清算手続中であります。<br/>クリナップ岡山運輸(株)は、平成18年1月1日にクリナップ運輸(株)に吸収合併されております。<br/>クリナップテクノサービス西日本(株)は、平成17年11月1日にクリナップテクノサービス(株)に吸収合併されております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等<br/>同左</p> |
| <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称<br/>上海可林厨衛有限公司<br/>可麗娜厨衛(上海)有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない理由<br/>持分法を適用していない非連結子会社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>  | <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称<br/>同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない理由<br/>同左</p>   |
| <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項<br/>すべての連結子会社の事業年度は、連結決算日と同一であります。</p>   | <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項<br/>同左</p>   |



| <p style="text-align: center;">前連結会計年度<br/>(自 平成16年 4月 1日<br/>至 平成17年 3月31日)</p>   | <p style="text-align: center;">当連結会計年度<br/>(自 平成17年 4月 1日<br/>至 平成18年 3月31日)</p>  |
|--|---|
| <p>ハ、退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,256,786千円)については、5年による均等額を特別損失として処理しておりますが、当連結会計年度末で全額償却済みとなっております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ、役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>ハ、退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、従来の確定給付型の制度としての適格退職年金制度の見直しを行い、平成17年10月1日より適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い当連結会計年度において「確定拠出年金制度一部移行に伴う終了損失」として、384,078千円を特別損失に計上しております。</p> <p>ニ、役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度<br/>(自 平成16年 4月 1日<br/>至 平成17年 3月31日)</p>  | <p style="text-align: center;">当連結会計年度<br/>(自 平成17年 4月 1日<br/>至 平成18年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法<br/>金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>借入金を対象とした金利スワップであります。</p> <p>ハ. ヘッジ方針<br/>当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法<br/>金利スワップについては、特例処理によるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理<br/>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(6) 消費税等の会計処理<br/>同左</p>             |
| <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br/>該当事項はありません。</p>   | <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br/>同左</p>   |
| <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項<br/>連結調整勘定は発生年度以降5年間で均等償却しておりますが、全額償却済となっております。</p>   | <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項<br/>同左</p>   |
| <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項<br/>連結剰余金計算書における連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>   | <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項<br/>同左</p>   |
| <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>  | <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>同左</p>   |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   |
|--|--|
|  | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)<br/>                     当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準<br/>                     (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見<br/>                     書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固<br/>                     定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準<br/>                     適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しておりま<br/>                     す。これにより税金等調整前当期純利益は218,630千円減<br/>                     少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸<br/>                     表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しておりま<br/>                     す。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)<br/>                     前連結会計年度において「営業活動によるキャッシ<br/>                     ュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増<br/>                     減額」(△306,904千円)は、重要性が増加したた<br/>                     め、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> | <p>—————</p>                             |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

|                | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日)                     |           |           |         |   |       |         |         |         |            |                |          |             |         |         |         |  |         |           |           |         |           |       |    |         |    |           |                |          |       |         |    |         |
|----------------|--|---|-----------|-----------|---------|---|-------|---------|---------|---------|------------|----------------|----------|-------------|---------|---------|---------|--|---------|-----------|-----------|---------|-----------|-------|----|---------|----|-----------|----------------|----------|-------|---------|----|---------|
| ※1             | 有形固定資産の減価償却累計額は25,774,800千円であります。  | 有形固定資産の減価償却累計額は27,366,310千円であります。           |           |           |         |   |       |         |         |         |            |                |          |             |         |         |         |  |         |           |           |         |           |       |    |         |    |           |                |          |       |         |    |         |
| ※2             | 非連結子会社に対する投資有価証券の残高<br>投資有価証券(株式) 119,345千円  | 非連結子会社に対する投資有価証券の残高<br>投資有価証券(株式) 119,345千円 |           |           |         |   |       |         |         |         |            |                |          |             |         |         |         |  |         |           |           |         |           |       |    |         |    |           |                |          |       |         |    |         |
| ※3             | <p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>682,280千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>265,436</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>7,324</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,460,028</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>366,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>422,000</td> </tr> </table> | 建物及び構築物                                     | 682,280千円 | 機械装置及び運搬具 | 265,436 | 工具・器具及び備品   | 7,324 | 土地      | 504,987 | 合計      | 1,460,028  | 1年以内返済予定の長期借入金 | 56,000千円 | 長期借入金       | 366,000 | 合計      | 422,000 | <p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>709,361千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>248,288</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>6,003</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,468,640</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>310,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366,000</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 709,361千円 | 機械装置及び運搬具 | 248,288 | 工具・器具及び備品 | 6,003 | 土地 | 504,987 | 合計 | 1,468,640 | 1年以内返済予定の長期借入金 | 56,000千円 | 長期借入金 | 310,000 | 合計 | 366,000 |
| 建物及び構築物        | 682,280千円  |   |           |           |         |   |       |         |         |         |            |                |          |             |         |         |         |  |         |           |           |         |           |       |    |         |    |           |                |          |       |         |    |         |
| 機械装置及び運搬具      | 265,436  |   |           |           |         |   |       |         |         |         |            |                |          |             |         |         |         |  |         |           |           |         |           |       |    |         |    |           |                |          |       |         |    |         |
| 工具・器具及び備品      | 7,324  |   |           |           |         |   |       |         |         |         |            |                |          |             |         |         |         |  |         |           |           |         |           |       |    |         |    |           |                |          |       |         |    |         |
| 土地             | 504,987  |   |           |           |         |   |       |         |         |         |            |                |          |             |         |         |         |  |         |           |           |         |           |       |    |         |    |           |                |          |       |         |    |         |
| 合計             | 1,460,028  |   |           |           |         |   |       |         |         |         |            |                |          |             |         |         |         |  |         |           |           |         |           |       |    |         |    |           |                |          |       |         |    |         |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 56,000千円   |   |           |           |         |   |       |         |         |         |            |                |          |             |         |         |         |  |         |           |           |         |           |       |    |         |    |           |                |          |       |         |    |         |
| 長期借入金          | 366,000  |   |           |           |         |   |       |         |         |         |            |                |          |             |         |         |         |  |         |           |           |         |           |       |    |         |    |           |                |          |       |         |    |         |
| 合計             | 422,000  |   |           |           |         |   |       |         |         |         |            |                |          |             |         |         |         |  |         |           |           |         |           |       |    |         |    |           |                |          |       |         |    |         |
| 建物及び構築物        | 709,361千円  |   |           |           |         |   |       |         |         |         |            |                |          |             |         |         |         |  |         |           |           |         |           |       |    |         |    |           |                |          |       |         |    |         |
| 機械装置及び運搬具      | 248,288  |   |           |           |         |   |       |         |         |         |            |                |          |             |         |         |         |  |         |           |           |         |           |       |    |         |    |           |                |          |       |         |    |         |
| 工具・器具及び備品      | 6,003  |   |           |           |         |   |       |         |         |         |            |                |          |             |         |         |         |  |         |           |           |         |           |       |    |         |    |           |                |          |       |         |    |         |
| 土地             | 504,987  |   |           |           |         |   |       |         |         |         |            |                |          |             |         |         |         |  |         |           |           |         |           |       |    |         |    |           |                |          |       |         |    |         |
| 合計             | 1,468,640  |   |           |           |         |   |       |         |         |         |            |                |          |             |         |         |         |  |         |           |           |         |           |       |    |         |    |           |                |          |       |         |    |         |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 56,000千円   |   |           |           |         |   |       |         |         |         |            |                |          |             |         |         |         |  |         |           |           |         |           |       |    |         |    |           |                |          |       |         |    |         |
| 長期借入金          | 310,000  |   |           |           |         |   |       |         |         |         |            |                |          |             |         |         |         |  |         |           |           |         |           |       |    |         |    |           |                |          |       |         |    |         |
| 合計             | 366,000  |   |           |           |         |   |       |         |         |         |            |                |          |             |         |         |         |  |         |           |           |         |           |       |    |         |    |           |                |          |       |         |    |         |
| 4              | <p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>120,054</td> </tr> </tbody> </table>  | 保証先   | 保証額(千円)   | 従業員       | 120,054 | <p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>102,621</td> </tr> <tr> <td>上海可林厨衛有限公司</td> <td>43,946</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>146,568</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先   | 保証額(千円) | 従業員     | 102,621 | 上海可林厨衛有限公司 | 43,946         |          | (3,000千人民元) | 計       | 146,568 |         |  |         |           |           |         |           |       |    |         |    |           |                |          |       |         |    |         |
| 保証先            | 保証額(千円)  |   |           |           |         |   |       |         |         |         |            |                |          |             |         |         |         |  |         |           |           |         |           |       |    |         |    |           |                |          |       |         |    |         |
| 従業員            | 120,054  |   |           |           |         |   |       |         |         |         |            |                |          |             |         |         |         |  |         |           |           |         |           |       |    |         |    |           |                |          |       |         |    |         |
| 保証先            | 保証額(千円)  |   |           |           |         |   |       |         |         |         |            |                |          |             |         |         |         |  |         |           |           |         |           |       |    |         |    |           |                |          |       |         |    |         |
| 従業員            | 102,621  |   |           |           |         |   |       |         |         |         |            |                |          |             |         |         |         |  |         |           |           |         |           |       |    |         |    |           |                |          |       |         |    |         |
| 上海可林厨衛有限公司     | 43,946   |   |           |           |         |   |       |         |         |         |            |                |          |             |         |         |         |  |         |           |           |         |           |       |    |         |    |           |                |          |       |         |    |         |
|                | (3,000千人民元)  |   |           |           |         |   |       |         |         |         |            |                |          |             |         |         |         |  |         |           |           |         |           |       |    |         |    |           |                |          |       |         |    |         |
| 計              | 146,568  |   |           |           |         |   |       |         |         |         |            |                |          |             |         |         |         |  |         |           |           |         |           |       |    |         |    |           |                |          |       |         |    |         |
| 5              | 受取手形裏書譲渡高 4,287,802千円  | 受取手形裏書譲渡高 3,726,340千円                       |           |           |         |   |       |         |         |         |            |                |          |             |         |         |         |  |         |           |           |         |           |       |    |         |    |           |                |          |       |         |    |         |
| ※6             | 当社の発行済株式総数は、普通株式48,942,374株であります。  | 当社の発行済株式総数は、普通株式48,942,374株であります。           |           |           |         |   |       |         |         |         |            |                |          |             |         |         |         |  |         |           |           |         |           |       |    |         |    |           |                |          |       |         |    |         |
| ※7             | 当社が保有する自己株式の数は、普通株式62,088株であります。   | 当社が保有する自己株式の数は、普通株式62,528株であります。            |           |           |         |   |       |         |         |         |            |                |          |             |         |         |         |  |         |           |           |         |           |       |    |         |    |           |                |          |       |         |    |         |

## (連結損益計算書関係)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  |             |   |           |         |           |           |         |         |           |          |        |  |           |             |              |           |         |           |          |         |   |           |     |     |         |         |          |           |       |        |           |    |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
|--------------|--|---|-------------|---|-----------|---------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|----------|--------|--|-----------|-------------|--------------|-----------|---------|-----------|----------|---------|---|-----------|-----|-----|---------|---------|----------|-----------|-------|--------|-----------|----|--------|----|-------|---|-----|---|--------|----|--------|---------|
| ※1           | <p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃荷造費・倉庫料</td> <td>6,988,224千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>4,349,902</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>9,048,037</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>743,803</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,704,547</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,791</td> </tr> </table>   | 運賃荷造費・倉庫料   | 6,988,224千円 | 広告宣伝費及び販売促進費  | 4,349,902 | 給与手当・賞与 | 9,048,037 | 賞与引当金繰入額  | 743,803 | 減価償却費   | 1,704,547 | 貸倒引当金繰入額 | 2,791  | <p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃荷造費・倉庫料</td> <td>7,172,875千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>3,840,446</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>9,434,697</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>774,335</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,811,751</td> </tr> </table> | 運賃荷造費・倉庫料 | 7,172,875千円 | 広告宣伝費及び販売促進費 | 3,840,446 | 給与手当・賞与 | 9,434,697 | 賞与引当金繰入額 | 774,335 | 減価償却費   | 1,811,751 |     |     |         |         |          |           |       |        |           |    |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| 運賃荷造費・倉庫料    | 6,988,224千円  |   |             |   |           |         |           |           |         |         |           |          |        |  |           |             |              |           |         |           |          |         |   |           |     |     |         |         |          |           |       |        |           |    |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| 広告宣伝費及び販売促進費 | 4,349,902  |   |             |   |           |         |           |           |         |         |           |          |        |  |           |             |              |           |         |           |          |         |   |           |     |     |         |         |          |           |       |        |           |    |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| 給与手当・賞与      | 9,048,037  |   |             |   |           |         |           |           |         |         |           |          |        |  |           |             |              |           |         |           |          |         |   |           |     |     |         |         |          |           |       |        |           |    |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| 賞与引当金繰入額     | 743,803  |   |             |   |           |         |           |           |         |         |           |          |        |  |           |             |              |           |         |           |          |         |   |           |     |     |         |         |          |           |       |        |           |    |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| 減価償却費        | 1,704,547  |   |             |   |           |         |           |           |         |         |           |          |        |  |           |             |              |           |         |           |          |         |   |           |     |     |         |         |          |           |       |        |           |    |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| 貸倒引当金繰入額     | 2,791  |   |             |   |           |         |           |           |         |         |           |          |        |  |           |             |              |           |         |           |          |         |   |           |     |     |         |         |          |           |       |        |           |    |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| 運賃荷造費・倉庫料    | 7,172,875千円  |   |             |   |           |         |           |           |         |         |           |          |        |  |           |             |              |           |         |           |          |         |   |           |     |     |         |         |          |           |       |        |           |    |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| 広告宣伝費及び販売促進費 | 3,840,446  |   |             |   |           |         |           |           |         |         |           |          |        |  |           |             |              |           |         |           |          |         |   |           |     |     |         |         |          |           |       |        |           |    |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| 給与手当・賞与      | 9,434,697  |   |             |   |           |         |           |           |         |         |           |          |        |  |           |             |              |           |         |           |          |         |   |           |     |     |         |         |          |           |       |        |           |    |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| 賞与引当金繰入額     | 774,335  |   |             |   |           |         |           |           |         |         |           |          |        |  |           |             |              |           |         |           |          |         |   |           |     |     |         |         |          |           |       |        |           |    |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| 減価償却費        | 1,811,751  |   |             |   |           |         |           |           |         |         |           |          |        |  |           |             |              |           |         |           |          |         |   |           |     |     |         |         |          |           |       |        |           |    |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| ※2           | <p>研究開発費の総額<br/>一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,287,369千円</p>  | <p>研究開発費の総額<br/>一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,263,502千円</p> |             |   |           |         |           |           |         |         |           |          |        |  |           |             |              |           |         |           |          |         |   |           |     |     |         |         |          |           |       |        |           |    |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| ※3           | <p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>94千円</td> </tr> </table>   | 機械装置及び運搬具   | 94千円        | <p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,511千円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 2,511千円 |           |           |         |         |           |          |        |  |           |             |              |           |         |           |          |         |   |           |     |     |         |         |          |           |       |        |           |    |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| 機械装置及び運搬具    | 94千円   |   |             |   |           |         |           |           |         |         |           |          |        |  |           |             |              |           |         |           |          |         |   |           |     |     |         |         |          |           |       |        |           |    |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| 機械装置及び運搬具    | 2,511千円  |   |             |   |           |         |           |           |         |         |           |          |        |  |           |             |              |           |         |           |          |         |   |           |     |     |         |         |          |           |       |        |           |    |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| ※4           | <p>固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>一千円</td> <td>48,644千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>133</td> <td>202,721</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>—</td> <td>85,850</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>102,332</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>19,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,466</td> <td>357,157</td> </tr> </tbody> </table> |   | 売却損         | 除却損   | 建物及び構築物   | 一千円     | 48,644千円  | 機械装置及び運搬具 | 133     | 202,721 | 工具・器具及び備品 | —        | 85,850 | 土地   | 102,332   | —           | その他          | —         | 19,941  | 合計        | 102,466  | 357,157 | <p>固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,514千円</td> <td>23,918千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,073</td> <td>12,291</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>39</td> <td>66,869</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,832</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>20,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,459</td> <td>123,458</td> </tr> </tbody> </table> |           | 売却損 | 除却損 | 建物及び構築物 | 9,514千円 | 23,918千円 | 機械装置及び運搬具 | 4,073 | 12,291 | 工具・器具及び備品 | 39 | 66,869 | 土地 | 5,832 | — | その他 | — | 20,378 | 合計 | 19,459 | 123,458 |
|              | 売却損  | 除却損   |             |   |           |         |           |           |         |         |           |          |        |  |           |             |              |           |         |           |          |         |   |           |     |     |         |         |          |           |       |        |           |    |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| 建物及び構築物      | 一千円  | 48,644千円  |             |   |           |         |           |           |         |         |           |          |        |  |           |             |              |           |         |           |          |         |   |           |     |     |         |         |          |           |       |        |           |    |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| 機械装置及び運搬具    | 133  | 202,721   |             |   |           |         |           |           |         |         |           |          |        |  |           |             |              |           |         |           |          |         |   |           |     |     |         |         |          |           |       |        |           |    |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| 工具・器具及び備品    | —  | 85,850  |             |   |           |         |           |           |         |         |           |          |        |  |           |             |              |           |         |           |          |         |   |           |     |     |         |         |          |           |       |        |           |    |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| 土地           | 102,332  | —   |             |   |           |         |           |           |         |         |           |          |        |  |           |             |              |           |         |           |          |         |   |           |     |     |         |         |          |           |       |        |           |    |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| その他          | —  | 19,941  |             |   |           |         |           |           |         |         |           |          |        |  |           |             |              |           |         |           |          |         |   |           |     |     |         |         |          |           |       |        |           |    |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| 合計           | 102,466  | 357,157   |             |   |           |         |           |           |         |         |           |          |        |  |           |             |              |           |         |           |          |         |   |           |     |     |         |         |          |           |       |        |           |    |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
|              | 売却損  | 除却損   |             |   |           |         |           |           |         |         |           |          |        |  |           |             |              |           |         |           |          |         |   |           |     |     |         |         |          |           |       |        |           |    |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| 建物及び構築物      | 9,514千円  | 23,918千円  |             |   |           |         |           |           |         |         |           |          |        |  |           |             |              |           |         |           |          |         |   |           |     |     |         |         |          |           |       |        |           |    |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| 機械装置及び運搬具    | 4,073  | 12,291  |             |   |           |         |           |           |         |         |           |          |        |  |           |             |              |           |         |           |          |         |   |           |     |     |         |         |          |           |       |        |           |    |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| 工具・器具及び備品    | 39   | 66,869  |             |   |           |         |           |           |         |         |           |          |        |  |           |             |              |           |         |           |          |         |   |           |     |     |         |         |          |           |       |        |           |    |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| 土地           | 5,832  | —   |             |   |           |         |           |           |         |         |           |          |        |  |           |             |              |           |         |           |          |         |   |           |     |     |         |         |          |           |       |        |           |    |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| その他          | —  | 20,378  |             |   |           |         |           |           |         |         |           |          |        |  |           |             |              |           |         |           |          |         |   |           |     |     |         |         |          |           |       |        |           |    |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| 合計           | 19,459   | 123,458   |             |   |           |         |           |           |         |         |           |          |        |  |           |             |              |           |         |           |          |         |   |           |     |     |         |         |          |           |       |        |           |    |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |



|                            | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  |              |    |    |              |                            |       |            |        |                  |       |            |        |                    |       |    |        |                   |       |    |        |                    |       |    |       |                    |       |    |     |
|----------------------------|--|---|--------------|----|----|--------------|----------------------------|-------|------------|--------|------------------|-------|------------|--------|--------------------|-------|----|--------|-------------------|-------|----|--------|--------------------|-------|----|-------|--------------------|-------|----|-----|
| ※5                         |  | <p>(減損損失)</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="847 336 1433 1148"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失<br/>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>軽井沢福利厚生施設<br/>(長野県北佐久郡軽井沢町)</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>72,160</td> </tr> <tr> <td>練馬社宅<br/>(東京都練馬区)</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>72,042</td> </tr> <tr> <td>九州宇佐土地<br/>(大分県宇佐市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>54,178</td> </tr> <tr> <td>神谷土地<br/>(福島県いわき市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>11,997</td> </tr> <tr> <td>湯台堂土地<br/>(福島県いわき市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>7,442</td> </tr> <tr> <td>新舞子土地<br/>(福島県いわき市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>809</td> </tr> </tbody> </table> <p>予想しえない市況の変化に伴う地価の下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(218,630千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休資産を除き、販売・生産拠点毎(連結子会社は各社を一つの単位)にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額として、減損損失を算定しております。</p> | 場所           | 用途 | 種類 | 減損損失<br>(千円) | 軽井沢福利厚生施設<br>(長野県北佐久郡軽井沢町) | 遊休不動産 | 建物及び構築物、土地 | 72,160 | 練馬社宅<br>(東京都練馬区) | 遊休不動産 | 建物及び構築物、土地 | 72,042 | 九州宇佐土地<br>(大分県宇佐市) | 遊休不動産 | 土地 | 54,178 | 神谷土地<br>(福島県いわき市) | 遊休不動産 | 土地 | 11,997 | 湯台堂土地<br>(福島県いわき市) | 遊休不動産 | 土地 | 7,442 | 新舞子土地<br>(福島県いわき市) | 遊休不動産 | 土地 | 809 |
| 場所                         | 用途                                       | 種類  | 減損損失<br>(千円) |    |    |              |                            |       |            |        |                  |       |            |        |                    |       |    |        |                   |       |    |        |                    |       |    |       |                    |       |    |     |
| 軽井沢福利厚生施設<br>(長野県北佐久郡軽井沢町) | 遊休不動産                                    | 建物及び構築物、土地  | 72,160       |    |    |              |                            |       |            |        |                  |       |            |        |                    |       |    |        |                   |       |    |        |                    |       |    |       |                    |       |    |     |
| 練馬社宅<br>(東京都練馬区)           | 遊休不動産                                    | 建物及び構築物、土地  | 72,042       |    |    |              |                            |       |            |        |                  |       |            |        |                    |       |    |        |                   |       |    |        |                    |       |    |       |                    |       |    |     |
| 九州宇佐土地<br>(大分県宇佐市)         | 遊休不動産                                    | 土地  | 54,178       |    |    |              |                            |       |            |        |                  |       |            |        |                    |       |    |        |                   |       |    |        |                    |       |    |       |                    |       |    |     |
| 神谷土地<br>(福島県いわき市)          | 遊休不動産                                    | 土地  | 11,997       |    |    |              |                            |       |            |        |                  |       |            |        |                    |       |    |        |                   |       |    |        |                    |       |    |       |                    |       |    |     |
| 湯台堂土地<br>(福島県いわき市)         | 遊休不動産                                    | 土地  | 7,442        |    |    |              |                            |       |            |        |                  |       |            |        |                    |       |    |        |                   |       |    |        |                    |       |    |       |                    |       |    |     |
| 新舞子土地<br>(福島県いわき市)         | 遊休不動産                                    | 土地  | 809          |    |    |              |                            |       |            |        |                  |       |            |        |                    |       |    |        |                   |       |    |        |                    |       |    |       |                    |       |    |     |

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |              |        |           |           |            |  |          |              |        |         |           |            |
|--|--|--------------|--------|-----------|-----------|------------|--|----------|--------------|--------|---------|-----------|------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br><div style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,285,568千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,006,533</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,292,102</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定                                 | 20,285,568千円 | 有価証券勘定 | 1,006,533 | 現金及び現金同等物 | 21,292,102 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br><div style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,364,891千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">806,618</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,171,510</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 15,364,891千円 | 有価証券勘定 | 806,618 | 現金及び現金同等物 | 16,171,510 |
| 現金及び預金勘定   | 20,285,568千円                             |              |        |           |           |            |  |          |              |        |         |           |            |
| 有価証券勘定   | 1,006,533                                |              |        |           |           |            |  |          |              |        |         |           |            |
| 現金及び現金同等物  | 21,292,102                               |              |        |           |           |            |  |          |              |        |         |           |            |
| 現金及び預金勘定   | 15,364,891千円                             |              |        |           |           |            |  |          |              |        |         |           |            |
| 有価証券勘定   | 806,618                                  |              |        |           |           |            |  |          |              |        |         |           |            |
| 現金及び現金同等物  | 16,171,510                               |              |        |           |           |            |  |          |              |        |         |           |            |

## (リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日)                                 |                 |                    |                 | 当連結会計年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日)     |                 |                    |                 |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                                    |                 |                    |                 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引        |                 |                    |                 |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  |                 |                    |                 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 |                 |                    |                 |
|   | 取得価額相当額<br>(千円) | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円) |   | 取得価額相当額<br>(千円) | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円) |
| 機械装置及び運搬具   | 107,952         | 58,137             | 49,814          | 機械装置及び運搬具                                       | 73,212          | 37,001             | 36,210          |
| 工具・器具及び備品   | 1,195,054       | 603,883            | 591,170         | 工具・器具及び備品                                       | 1,056,324       | 647,528            | 408,796         |
| 合計  | 1,303,006       | 662,021            | 640,985         | 合計  | 1,129,536       | 684,529            | 445,007         |
| (注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。  |                 |                    |                 | 同左  |                 |                    |                 |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額   |                 |                    |                 | 2. 未経過リース料期末残高相当額等                              |                 |                    |                 |
|   |                 |                    |                 | 未経過リース料期末残高相当額                                  |                 |                    |                 |
| 1年内   |                 | 303,647千円          |                 | 1年内   |                 | 254,816千円          |                 |
| 1年超   |                 | 337,337千円          |                 | 1年超   |                 | 190,190千円          |                 |
| 合計  |                 | 640,985千円          |                 | 合計  |                 | 445,007千円          |                 |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 |                 |                    |                 | 同左  |                 |                    |                 |
| 3. 支払リース料及び減価償却費相当額   |                 |                    |                 | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失          |                 |                    |                 |
|   |                 |                    |                 | 支払リース料  |                 | 319,011千円          |                 |
|   |                 |                    |                 | 減価償却費相当額  |                 | 319,011千円          |                 |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法  |                 |                    |                 | 4. 減価償却費相当額の算定方法                                |                 |                    |                 |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  |                 |                    |                 | 同左  |                 |                    |                 |
|   |                 |                    |                 | (減損損失について)                                      |                 |                    |                 |
|   |                 |                    |                 | リース資産に配分された減損損失はありません。                          |                 |                    |                 |

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

|                        | 種類 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) |                        |            | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |                        |            |
|------------------------|----|----------------------|------------------------|------------|----------------------|------------------------|------------|
|                        |    | 取得原価<br>(千円)         | 連結貸借対照<br>表計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円)         | 連結貸借対照<br>表計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式 | 976,952              | 1,911,525              | 934,572    | 1,019,448            | 3,195,986              | 2,176,538  |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 48,858               | 43,302                 | △5,555     | 8,426                | 7,395                  | △1,030     |
| 合計                     |    | 1,025,811            | 1,954,827              | 929,016    | 1,027,875            | 3,203,382              | 2,175,507  |

## 2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度<br>(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |                 |                 | 当連結会計年度<br>(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) |                 |                 |
|-------------------------------------|-----------------|-----------------|-------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 売却額 (千円)                            | 売却益の合計額<br>(千円) | 売却損の合計額<br>(千円) | 売却額 (千円)                            | 売却益の合計額<br>(千円) | 売却損の合計額<br>(千円) |
| 89,290                              | 0               | 9,529           | 11                                  | 9               | —               |

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

|                  | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
|                  | 連結貸借対照表計上額 (千円)         | 連結貸借対照表計上額 (千円)         |
| その他有価証券          |                         |                         |
| 非上場株式            | 126,018                 | 130,942                 |
| コマーシャル・ペーパー      | 499,876                 | 299,890                 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 506,657                 | 506,728                 |

(注) 前連結会計年度の非上場株式で、30,050千円、当連結会計年度の非上場株式で、75千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が、1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがあると認められる場合を除き、行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日) |
|--|---|
| <p>当社の行っているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引は、短期運用資金、長期借入金を対象として将来の金利変動によるリスクを軽減するものであり、リスクを効果的に管理する手段として行っております。</p> <p>当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手方不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>また、当社は投機目的や、トレーディング目的でデリバティブ取引は行わず、取扱いについても管理方法等を明記した「デリバティブ取引実施要領」にそって、取引の実行については財務課が窓口となり、経理課が管理を行って、随時担当役員および上層部に連絡しており、それぞれのポジションにおいて、取引の状況の把握、チェックが出来る体制となっております。</p> <p>なお、当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しております。また、当社以外の当社グループではデリバティブ取引は一切行っておりません。</p> | —————                                       |

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成16年 4月 1日至平成17年 3月31日）

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

当連結会計年度（自平成17年 4月 1日至平成18年 3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、平成17年10月より一部を確定拠出年金制度に移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社につきましては、昭和43年から適格退職年金制度を採用しており、平成17年10月より確定拠出年金制度と併用しております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社6社は共同委託契約の適格退職年金制度および確定拠出年金制度を有し、他の連結子会社は退職一時金制度を有し、内1社は拠出建制度（中小企業退職金共済）を有しております。また、当社および連結子会社6社は総合設立型厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

|                      | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務 (千円)      | △11,058,867             | △7,887,090              |
| (2) 年金資産 (千円)        | 7,729,284               | 7,952,526               |
| (3) 退職給付引当金 (千円)     | 1,949,996               | 652,740                 |
| 差引(1)+(2)+(3)        | △1,379,585              | 718,176                 |
| (差引分内訳)              |                         |                         |
| (4) 未認識数理計算上の差異 (千円) | △1,379,585              | 718,176                 |
| (4)                  | △1,379,585              | 718,176                 |

- (注) 1. 厚生年金基金（総合設立型）については、自社の退職給付債務および自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、含まれておりません。なお、厚生年金基金の拠出金割合による年金資産の額は前連結会計年度12,446,752千円、当連結会計年度16,285,312千円であります。
2. 臨時に支払う割増退職金は含まれておりません。
3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
4. 拠出建制度（中小企業退職金共済）における給付予定額は「(2) 年金資産」に計上しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| (1) 勤務費用 (千円) (注) 1                                    | 1,246,892                                | 1,348,002                                |
| (2) 利息費用 (千円)  | 278,367                                  | 229,795                                  |
| (3) 期待運用収益 (千円)  | △200,342                                 | △191,120                                 |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)                               | 449,274                                  | —  |
| (5) 確定拠出年金制度一部移行に伴う終了損失<br>(千円)                        | —  | 384,078                                  |
| (6) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)                                | 313,449                                  | 188,415                                  |
| (7) 臨時に支払った割増退職金 (千円)                                  | 142,404                                  | 461,818                                  |
| (8) 退職給付費用<br>(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)) | 2,230,045                                | 2,420,990                                |

(注) 1. 厚生年金基金に対する拠出額（従業員拠出額を除く）および確定拠出年金に対する拠出額は勤務費用に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

3. 上記、退職給付費用には、研究開発費に振替えた金額、前連結会計年度13,742千円、当連結会計年度14,472千円が含まれております。

4. 「(7) 臨時に支払った割増退職金」は特別損失として計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                    | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |
|--------------------|--|-------------------------|
| (1) 割引率 (%)        | 2.5  | 2.5                     |
| (2) 期待運用収益率 (%)    | 3.0  | 3.0                     |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準   | 同左                      |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数  | 10年<br>発生時の従業員の平均<br>残存勤務期間以内の一定<br>の年数（10年）による定<br>額法により、それぞれ発<br>生の翌連結会計年度から<br>費用処理することとして<br>おります。 | 10年<br>同左               |
| (5) 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年<br>当連結会計年度末で全額<br>償却済みとなっております。   | —                       |

## (税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日)  |
|--|--|
| <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>株式評価損 387,234</p> <p>貸倒引当金 130,214</p> <p>退職給付引当金 784,073</p> <p>賞与引当金 504,411</p> <p>未払事業税 96,258</p> <p>役員退職慰労引当金 235,320</p> <p>税務上の繰越欠損金 20,356</p> <p>連結会社間内部利益消去 8,708</p> <p>その他 219,296</p> <p>繰延税金資産 小計 <u>2,385,873</u></p> <p>評価性引当額 <u>△4,669</u></p> <p>繰延税金資産 合計 <u>2,381,204</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △63,137</p> <p>その他有価証券評価差額金 △371,606</p> <p>その他 △4,074</p> <p>繰延税金負債 合計 <u>△438,818</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,942,386</u></p> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>流動資産－繰延税金資産 744,106</p> <p>固定資産－繰延税金資産 1,198,279</p> <p>流動負債－繰延税金負債 —</p> <p>固定負債－繰延税金負債 —</p> | <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>株式評価損 387,264</p> <p>貸倒引当金 127,438</p> <p>退職給付引当金 265,412</p> <p>退職給付未払金 531,784</p> <p>賞与引当金 514,636</p> <p>未払事業税 50,523</p> <p>役員退職慰労引当金 231,600</p> <p>税務上の繰越欠損金 123,258</p> <p>連結会社間内部利益消去 7,393</p> <p>その他 219,262</p> <p>繰延税金資産 小計 <u>2,458,575</u></p> <p>評価性引当額 <u>△103,111</u></p> <p>繰延税金資産 合計 <u>2,355,463</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △61,570</p> <p>その他有価証券評価差額金 △870,202</p> <p>その他 △7,975</p> <p>繰延税金負債 合計 <u>△939,749</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,415,714</u></p> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>流動資産－繰延税金資産 817,931</p> <p>固定資産－繰延税金資産 597,782</p> <p>流動負債－繰延税金負債 —</p> <p>固定負債－繰延税金負債 —</p> |



| 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日)   |        |      |      |  |                |     |                    |     |                      |      |         |     |      |      |     |      |                   |      |
|---|---|--------|------|------|--|----------------|-----|--------------------|-----|----------------------|------|---------|-----|------|------|-----|------|-------------------|------|
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△5.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.3</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.0 | (調整) |  | 欠損金子会社の未認識税務利益 | 3.3 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.3 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.1 | 住民税均等割額 | 3.5 | 税額控除 | △5.7 | その他 | △1.0 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.3 |
| 法定実効税率  | 40.0  |        |      |      |  |                |     |                    |     |                      |      |         |     |      |      |     |      |                   |      |
| (調整)  |   |        |      |      |  |                |     |                    |     |                      |      |         |     |      |      |     |      |                   |      |
| 欠損金子会社の未認識税務利益  | 3.3   |        |      |      |  |                |     |                    |     |                      |      |         |     |      |      |     |      |                   |      |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目  | 5.3   |        |      |      |  |                |     |                    |     |                      |      |         |     |      |      |     |      |                   |      |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目  | △0.1  |        |      |      |  |                |     |                    |     |                      |      |         |     |      |      |     |      |                   |      |
| 住民税均等割額   | 3.5   |        |      |      |  |                |     |                    |     |                      |      |         |     |      |      |     |      |                   |      |
| 税額控除  | △5.7  |        |      |      |  |                |     |                    |     |                      |      |         |     |      |      |     |      |                   |      |
| その他   | △1.0  |        |      |      |  |                |     |                    |     |                      |      |         |     |      |      |     |      |                   |      |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率   | 45.3  |        |      |      |  |                |     |                    |     |                      |      |         |     |      |      |     |      |                   |      |

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

| 項目                      | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)                   | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)                   |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額(円)            | 1,200.52   | 1,228.45   |
| 1株当たり当期純利益金額<br>(円)     | 63.56  | 32.62  |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期<br>純利益金額については、潜在株式が存在<br>しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期<br>純利益金額については、潜在株式が存在<br>しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                   | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額      |  |  |
| 当期純利益(千円)         | 3,142,889                                | 1,614,711                                |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | 35,900                                   | 20,000                                   |
| (うち利益処分による取締役賞与金) | (35,900)                                 | (20,000)                                 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円)  | 3,106,989                                | 1,594,711                                |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 48,884,092                               | 48,880,066                               |

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社および連結子会社8社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に適格退職年金の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。本移行に伴い、次連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、現在時点で計算すると380,614千円減少する見込みであります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                     | 前期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限      |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金                  | 100,000       | 2,000,000     | 0.51        | —         |
| 1年以内返済予定の長期借入金         | 6,229,800     | 1,801,600     | 0.79        | —         |
| 長期借入金（1年以内返済予定のものを除く。） | 4,343,400     | 2,541,800     | 1.00        | 平成19年～24年 |
| その他の有利子負債(注)3          | 1,275,682     | 1,333,330     | 1.03        | —         |
| 合計                     | 11,948,882    | 7,676,730     | —           | —         |

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 「長期借入金（1年以内返済予定のものを除く。）」の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分    | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 1,632,600       | 711,200         | 56,000          | 56,000          |

3. 「その他の有利子負債」は長期預り金（営業保証金）であり、連結決算日後5年以内における返済予定額は、その金額を確定できないため記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

| 区分            | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成17年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成18年3月31日) |            |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|               |          | 金額 (千円)               | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)               | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)        |          |                       |            |                       |            |
| I. 流動資産       |          |                       |            |                       |            |
| 1. 現金及び預金     |          | 19,312,035            |            | 14,421,965            |            |
| 2. 受取手形       |          | 17,266,535            |            | 16,464,415            |            |
| 3. 売掛金        |          | 14,239,317            |            | 15,030,800            |            |
| 4. 有価証券       |          | 1,006,533             |            | 806,618               |            |
| 5. 商品         |          | 738,748               |            | 921,653               |            |
| 6. 製品         |          | 1,133,346             |            | 1,353,699             |            |
| 7. 原材料        |          | 800,696               |            | 810,887               |            |
| 8. 仕掛品        |          | 193,082               |            | 189,480               |            |
| 9. 貯蔵品        |          | 56,737                |            | 55,345                |            |
| 10. 前払費用      |          | 300,751               |            | 307,328               |            |
| 11. 繰延税金資産    |          | 617,951               |            | 696,843               |            |
| 12. 関係会社短期貸付金 |          | 106,400               |            | 187,200               |            |
| 13. 未収入金      | ※1       | 944,478               |            | 1,719,010             |            |
| 14. その他       |          | 38,137                |            | 29,592                |            |
| 15. 貸倒引当金     |          | △73,000               |            | △55,000               |            |
| 流動資産合計        |          | 56,681,752            | 63.4       | 52,939,841            | 61.0       |
| II. 固定資産      |          |                       |            |                       |            |
| 1. 有形固定資産     | ※2,3     |                       |            |                       |            |
| (1) 建物        |          | 8,350,805             |            | 8,299,123             |            |
| (2) 構築物       |          | 354,425               |            | 392,299               |            |
| (3) 機械及び装置    |          | 3,184,526             |            | 3,196,582             |            |
| (4) 車両運搬具     |          | 11,852                |            | 10,618                |            |
| (5) 工具・器具及び備品 |          | 2,630,113             |            | 2,235,590             |            |
| (6) 土地        |          | 6,108,904             |            | 6,213,615             |            |
| (7) 建設仮勘定     |          | 167,483               |            | 24,964                |            |
| 有形固定資産合計      |          | 20,808,111            | 23.3       | 20,372,794            | 23.5       |

| 区分            | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成17年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成18年3月31日) |            |       |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
|               |          | 金額 (千円)               | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)               | 構成比<br>(%) |       |
| 2. 無形固定資産     |          |                       |            |                       |            |       |
| (1) 特許権       |          |                       | 333        |                       | 83         |       |
| (2) 借地権       |          |                       | 43,736     |                       | 42,414     |       |
| (3) 施設利用権     |          |                       | 15,914     |                       | 19,372     |       |
| (4) ソフトウェア    |          |                       | 2,013,535  |                       | 2,515,877  |       |
| (5) ソフトウェア仮勘定 |          |                       | 1,050,390  |                       | 806,723    |       |
| (6) その他       |          |                       | 80,369     |                       | 80,246     |       |
| 無形固定資産合計      |          |                       | 3,204,279  | 3.6                   | 3,464,718  | 4.0   |
| 3. 投資その他の資産   |          |                       |            |                       |            |       |
| (1) 投資有価証券    |          |                       | 2,080,846  |                       | 3,334,324  |       |
| (2) 関係会社株式    |          |                       | 616,909    |                       | 583,667    |       |
| (3) 出資金       |          |                       | 10,090     |                       | 9,610      |       |
| (4) 長期貸付金     |          |                       | 2,477      |                       | 2,477      |       |
| (5) 関係会社長期貸付金 |          |                       | 1,471,180  |                       | 2,428,370  |       |
| (6) 更生債権等     |          |                       | 27,262     |                       | 1,462      |       |
| (7) 長期前払費用    |          |                       | 668,906    |                       | 526,507    |       |
| (8) 繰延税金資産    |          |                       | 1,137,770  |                       | 544,771    |       |
| (9) 長期差入保証金   |          |                       | 2,500,001  |                       | 2,455,116  |       |
| (10) 会員権      |          |                       | 478,332    |                       | 463,980    |       |
| (11) その他      |          |                       | 51,201     |                       | 51,249     |       |
| (12) 投資損失引当金  |          |                       | —          |                       | △19,999    |       |
| (13) 貸倒引当金    |          |                       | △352,130   |                       | △349,298   |       |
| 投資その他の資産合計    |          |                       | 8,692,847  | 9.7                   | 10,032,239 | 11.5  |
| 固定資産合計        |          |                       | 32,705,239 | 36.6                  | 33,869,752 | 39.0  |
| 資産合計          |          |                       | 89,386,991 | 100.0                 | 86,809,593 | 100.0 |

| 区分                | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成17年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成18年3月31日) |            |
|-------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|                   |          | 金額 (千円)               | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)               | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)            |          |                       |            |                       |            |
| I. 流動負債           |          |                       |            |                       |            |
| 1. 買掛金            | ※1       | 6,797,270             |            | 7,357,226             |            |
| 2. 短期借入金          |          | 100,000               |            | 2,000,000             |            |
| 3. 1年以内返済予定の長期借入金 | ※3       | 6,229,800             |            | 1,801,600             |            |
| 4. 未払金            | ※1       | 7,438,467             |            | 8,112,536             |            |
| 5. 未払法人税等         |          | 1,225,408             |            | 481,792               |            |
| 6. 未払消費税等         |          | 259,284               |            | 112,508               |            |
| 7. 未払費用           |          | 290,536               |            | 137,271               |            |
| 8. 前受金            |          | 307,717               |            | 579,306               |            |
| 9. 預り金            |          | 37,544                |            | 42,799                |            |
| 10. 賞与引当金         |          | 1,033,600             |            | 1,043,395             |            |
| 流動負債合計            |          | 23,719,629            | 26.5       | 21,668,436            | 25.0       |
| II. 固定負債          |          |                       |            |                       |            |
| 1. 長期借入金          | ※3       | 4,343,400             |            | 2,541,800             |            |
| 2. 長期未払金          |          | —                     |            | 819,503               |            |
| 3. 長期預り金          |          | 1,288,419             |            | 1,295,324             |            |
| 4. 退職給付引当金        |          | 1,806,016             |            | 617,956               |            |
| 5. 役員退職慰労引当金      |          | 579,000               |            | 579,000               |            |
| 固定負債合計            |          | 8,016,836             | 9.0        | 5,853,584             | 6.7        |
| 負債合計              |          | 31,736,465            | 35.5       | 27,522,021            | 31.7       |

| 区分                   | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成17年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成18年3月31日) |            |       |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
|                      |          | 金額 (千円)               | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)               | 構成比<br>(%) |       |
| (資本の部)               |          |                       |            |                       |            |       |
| I. 資本金               | ※4       |                       | 13,267,343 | 14.9                  | 13,267,343 | 15.3  |
| II. 資本剰余金            |          |                       |            |                       |            |       |
| 1. 資本準備金             |          | 12,351,535            |            |                       | 12,351,535 |       |
| 資本剰余金合計              |          |                       | 12,351,535 | 13.8                  | 12,351,535 | 14.2  |
| III. 利益剰余金           |          |                       |            |                       |            |       |
| 1. 利益準備金             |          | 1,077,055             |            |                       | 1,077,055  |       |
| 2. 任意積立金             |          |                       |            |                       |            |       |
| (1) 特別償却準備金          |          | 7,463                 |            |                       | —          |       |
| (2) 固定資産圧縮積立金        |          | 97,125                |            |                       | 94,705     |       |
| (3) 別途積立金            |          | 25,800,000            |            |                       | 27,800,000 |       |
| 3. 当期末処分利益           |          | 4,554,958             |            |                       | 3,454,477  |       |
| 利益剰余金合計              |          |                       | 31,536,602 | 35.3                  | 32,426,238 | 37.4  |
| IV. その他有価証券評価差額<br>金 |          |                       | 557,410    | 0.6                   | 1,305,304  | 1.5   |
| V. 自己株式              | ※5       |                       | △62,365    | △0.1                  | △62,849    | △0.1  |
| 資本合計                 |          |                       | 57,650,526 | 64.5                  | 59,287,572 | 68.3  |
| 負債・資本合計              |          |                       | 89,386,991 | 100.0                 | 86,809,593 | 100.0 |
|                      |          |                       |            |                       |            |       |



②【損益計算書】

| 区分              | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |             | 当事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |             |
|-----------------|----------|--|-------------|--|-------------|
|                 |          | 金額 (千円)                                | 百分比<br>(%)  | 金額 (千円)                                | 百分比<br>(%)  |
| I. 売上高          |          |  |             |  |             |
| 1. 製品売上高        |          | 78,148,983                             |             | 75,865,196                             |             |
| 2. 商品売上高        |          | 43,995,333                             | 122,144,316 | 43,718,634                             | 119,583,831 |
| 100.0           |          |  |             |  | 100.0       |
| II. 売上原価        |          |  |             |  |             |
| 1. 製品売上原価       |          |  |             |  |             |
| (1) 製品期首たな卸高    |          | 1,248,686                              |             | 1,133,346                              |             |
| (2) 当期製品製造原価    | ※1,4     | 47,869,665                             |             | 47,867,301                             |             |
| 合計              |          | 49,118,351                             |             | 49,000,647                             |             |
| (3) 製品期末たな卸高    |          | 1,133,346                              |             | 1,353,699                              |             |
| (4) 他勘定振替高      | ※2       | 551,352                                |             | 545,889                                |             |
|                 |          | 47,433,653                             |             | 47,101,059                             |             |
| 2. 商品売上原価       |          |  |             |  |             |
| (1) 商品期首たな卸高    |          | 897,772                                |             | 738,748                                |             |
| (2) 当期商品仕入高     | ※1       | 31,193,156                             |             | 31,421,109                             |             |
| 合計              |          | 32,090,929                             |             | 32,159,857                             |             |
| (3) 商品期末たな卸高    |          | 738,748                                |             | 921,653                                |             |
| (4) 他勘定振替高      | ※2       | 285,443                                |             | 350,633                                |             |
|                 |          | 31,066,737                             | 78,500,390  | 30,887,571                             | 77,988,630  |
| 64.3            |          |  |             |  | 65.2        |
| 売上総利益           |          |  | 43,643,925  |  | 41,595,200  |
| 35.7            |          |  |             |  | 34.8        |
| III. 販売費及び一般管理費 | ※1,3,4   |  |             |  |             |
| 1. 販売費          |          | 15,246,348                             |             | 14,651,267                             |             |
| 2. 一般管理費        |          | 22,319,390                             | 37,565,739  | 22,925,262                             | 37,576,530  |
| 30.7            |          |  |             |  | 31.4        |
| 営業利益            |          |  | 6,078,186   |  | 4,018,670   |
| 5.0             |          |  |             |  | 3.4         |

| 区分           | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |           |            | 当事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |           |            |
|--------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
|              |          | 金額 (千円)                                |           | 百分比<br>(%) | 金額 (千円)                                |           | 百分比<br>(%) |
| IV. 営業外収益    | ※1       |  |           |            |  |           |            |
| 1. 受取利息      |          | 21,571                                 |           |            | 43,094                                 |           |            |
| 2. 受取配当金     |          | 236,256                                |           |            | 240,267                                |           |            |
| 3. 仕入割引      |          | 381,876                                |           |            | 385,905                                |           |            |
| 4. 受取賃貸料     |          | 361,957                                |           |            | 373,710                                |           |            |
| 5. その他       | 155,282  | 1,156,943                              | 0.9       | 131,096    | 1,174,074                              | 1.0       |            |
| V. 営業外費用     |          |  |           |            |  |           |            |
| 1. 支払利息      |          | 93,436                                 |           |            | 62,155                                 |           |            |
| 2. 長期預り金利息   |          | 12,714                                 |           |            | 13,153                                 |           |            |
| 3. 売上割引      |          | 769,744                                |           |            | 747,652                                |           |            |
| 4. 貸与資産諸経費   |          | 296,179                                |           |            | 294,049                                |           |            |
| 5. その他       |          | 22,094                                 | 1,194,170 | 1.0        | 12,078                                 | 1,129,089 | 1.0        |
| 経常利益         |          |  | 6,040,959 | 4.9        |  | 4,063,656 | 3.4        |
| VI. 特別利益     |          |  |           |            |  |           |            |
| 1. 貸倒引当金戻入額  |          | —                                      |           |            | 6,121                                  |           |            |
| 2. 固定資産売却益   | ※5       | 37                                     |           |            | 2,111                                  |           |            |
| 3. 投資有価証券売却益 |          | 0                                      | 37        | 0.0        | 9                                      | 8,241     | 0.0        |

| 区分                         | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |            |     |
|----------------------------|----------|--|------------|--|------------|-----|
|                            |          | 金額 (千円)                                | 百分比<br>(%) | 金額 (千円)                                | 百分比<br>(%) |     |
| VII. 特別損失                  |          |  |            |  |            |     |
| 1. 退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異償却費 |          | 417,419                                |            | —                                      |            |     |
| 2. 確定拠出年金制度一部移行に伴う終了損失     |          | —                                      |            | 349,215                                |            |     |
| 3. 固定資産売却除却損               | ※6       | 457,253                                |            | 139,466                                |            |     |
| 4. 投資有価証券売却損               |          | 9,529                                  |            | —                                      |            |     |
| 5. 投資有価証券評価損               |          | 30,050                                 |            | 75                                     |            |     |
| 6. たな卸資産処分損                |          | 44,935                                 |            | —                                      |            |     |
| 7. 投資損失引当金繰入額              |          | —                                      |            | 19,999                                 |            |     |
| 8. 子会社整理損                  |          | —                                      |            | 93,241                                 |            |     |
| 9. 役員退職慰労金                 |          | 12,200                                 |            | —                                      |            |     |
| 10. 貸倒引当金繰入額               |          | 1,892                                  |            | —                                      |            |     |
| 11. 従業員特別退職金               |          | 129,940                                |            | 187,425                                |            |     |
| 12. 減損損失                   | ※7       | —                                      |            | 206,632                                |            |     |
| 13. その他                    |          | 123,791                                | 1,227,012  | 7,207                                  | 1,003,266  | 0.8 |
| 税引前当期純利益                   |          |  | 4,813,984  |  | 3,068,632  | 2.6 |
| 法人税、住民税及び事業税               |          | 2,090,920                              |            | 1,150,882                              |            |     |
| 法人税等調整額                    |          | △225,729                               | 1,865,190  | 15,510                                 | 1,166,392  | 1.0 |
| 当期純利益                      |          |  | 2,948,793  |  | 1,902,239  | 1.6 |
| 前期繰越利益                     |          |  | 2,094,972  |  | 2,041,038  |     |
| 中間配当額                      |          |  | 488,807    |  | 488,800    |     |
| 当期末処分利益                    |          |  | 4,554,958  |  | 3,454,477  |     |

製造原価明細書

| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |            |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
|           |          | 金額 (千円)                                | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                                | 構成比<br>(%) |
| I. 材料費    |          | 37,173,433                             | 77.4       | 37,566,126                             | 78.1       |
| II. 労務費   | ※1       | 5,311,762                              | 11.1       | 4,998,350                              | 10.4       |
| III. 経費   | ※2       | 5,535,566                              | 11.5       | 5,513,845                              | 11.5       |
| 当期総製造費用   |          | 48,020,762                             | 100.0      | 48,078,322                             | 100.0      |
| 期首仕掛品たな卸高 |          | 195,392                                |            | 193,082                                |            |
| 合計        |          | 48,216,155                             |            | 48,271,404                             |            |
| 期末仕掛品たな卸高 |          | 193,082                                |            | 189,480                                |            |
| 他勘定への振替高  | ※3       | 153,407                                |            | 214,622                                |            |
| 当期製品製造原価  |          | 47,869,665                             |            | 47,867,301                             |            |

(注)

| 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   |
|--|--|
| ※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は315,600千円であります。   | ※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は299,395千円であります。   |
| ※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。<br>支払手数料 1,274,201千円<br>減価償却費 1,460,020<br>研究開発費 984,394 | ※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。<br>支払手数料 1,339,715千円<br>減価償却費 1,373,598<br>研究開発費 987,160 |
| ※3. 他勘定への振替高のうち主な内訳は次のとおりであります。<br>有形固定資産 34,198千円<br>販売費及び一般管理費 104,310           | ※3. 他勘定への振替高のうち主な内訳は次のとおりであります。<br>有形固定資産 73,786千円<br>販売費及び一般管理費 113,006           |
| 原価計算の方法<br>標準原価に基づく総合原価計算を採用しており、期末に原価差額の調整をしております。                                | 原価計算の方法<br>同左  |

③【利益処分計算書】

| 株主総会承認年月日       |          | 前事業年度<br>平成17年6月28日 |           | 当事業年度<br>平成18年6月28日 |           |
|-----------------|----------|---------------------|-----------|---------------------|-----------|
| 区分              | 注記<br>番号 | 金額（千円）              |           | 金額（千円）              |           |
| I. 当期末処分利益      |          |                     | 4,554,958 |                     | 3,454,477 |
| II. 任意積立金取崩額    |          |                     |           |                     |           |
| 1. 特別償却準備金取崩額   |          | 7,463               |           | —                   |           |
| 2. 固定資産圧縮積立金取崩額 |          | 2,419               | 9,883     | 2,349               | 2,349     |
| 合計              |          |                     | 4,564,841 |                     | 3,456,826 |
| III. 利益処分額      |          |                     |           |                     |           |
| 1. 配当金          |          | 488,802             |           | 488,798             |           |
| 2. 取締役賞与金       |          | 35,000              |           | 20,000              |           |
| 3. 任意積立金        |          |                     |           |                     |           |
| (1) 特別償却準備金     |          | —                   |           | 5,238               |           |
| (2) 別途積立金       |          | 2,000,000           | 2,523,802 | 1,000,000           | 1,514,036 |
| IV. 次期繰越利益      |          |                     | 2,041,038 |                     | 1,942,789 |

(注) 1. 特別償却準備金の積立額および特別償却準備金、固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2. 平成17年12月1日に488,800千円（1株につき10円）の中間配当を実施しております。

3. 利益配当金は、自己株式62,528株分を除いております。

重要な会計方針

| 項目                           | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   |
|------------------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法           | <p>(1) 子会社株式および関連会社株式<br/>移動平均法による原価法によって<br/>おります。</p> <p>(2) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>期末日の市場価格等に基づく時価<br/>法によっております。(評価差額は<br/>全部資本直入法により処理し、売却<br/>原価は移動平均法により算定して<br/>おります。)<br/>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法によっ<br/>ております。</p>  | <p>(1) 子会社株式および関連会社株式<br/>同左</p> <p>(2) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p> |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法          | <p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品につ<br/>いては、総平均法による原価法によ<br/>っております。</p> <p>(2) 貯蔵品については、最終仕入原価<br/>法による原価法によっております。</p>  | <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>  |
| 3. 固定資産の減価償却の方<br>法          | <p>(1) 有形固定資産<br/>定率法(ただし、建物(附属設備<br/>を除く)については定額法)により<br/>償却を行っております。<br/>なお、主な耐用年数は以下の通り<br/>であります。<br/>建物・構築物10年～50年<br/>機械及び装置、車両運搬具5年～<br/>13年<br/>工具・器具及び備品2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>定額法により償却を行っておりま<br/>す。なお、自社利用のソフトウェア<br/>については、社内における利用可能<br/>期間(5年)に基づく定額法を採用<br/>しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産<br/>同左</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>同左</p>  |
| 4. 外貨建の資産及び負債の<br>本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物<br/>為替相場により円貨に換算し、換算差額<br/>は損益として処理しております。</p>  | <p>同左</p>  |

| 項目          | 前事業年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月 31日)   | 当事業年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月 31日)  |
|-------------|--|---|
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金<br/>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。<br/>なお、会計基準変更時差異(2,087,095千円)については、5年による均等額を特別損失として処理しておりますが、当事業年度末で全額償却済となっております。<br/>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 投資損失引当金<br/>関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金<br/>同左</p> <p>(4) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。<br/>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)<br/>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、従来の確定給付型の制度としての適格退職年金制度の見直しを行い、平成17年10月1日より適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。<br/>本移行に伴い、当期末において「確定拠出年金制度一部移行に伴う終了損失」として、349,215千円を特別損失に計上しております。</p> |

| 項目                    | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
|                       | <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p>  | <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>         |
| 6. リース取引の処理方法         | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>  | 同左                                     |
| 7. ヘッジ会計の方法           | <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>借入金を対象とした金利スワップであります。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> | 同左                                     |
| 8. その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>   | <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>         |



会計処理方法の変更

| <p>前事業年度<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成17年3月31日)</p> | <p>当事業年度<br/>(自 平成17年4月1日<br/>至 平成18年3月31日)</p>  |
|---|--|
| <p>—————</p>                                    | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)<br/>                     当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は206,632千円減少しております。<br/>                     なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

|            | 前事業年度<br>(平成17年3月31日)   | 当事業年度<br>(平成18年3月31日)  |          |     |         |  |     |          |     |         |            |                       |   |         |
|------------|---|--|----------|-----|---------|--|-----|----------|-----|---------|------------|-----------------------|---|---------|
| ※1         | 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。<br>未収入金 200,590千円<br>買掛金 1,889,804<br>未払金 1,126,276  | 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。<br>未収入金 348,380千円<br>買掛金 2,061,401<br>未払金 1,187,153   |          |     |         |  |     |          |     |         |            |                       |   |         |
| ※2         | 有形固定資産の減価償却累計額は24,215,626千円であります。   | 有形固定資産の減価償却累計額は25,679,057千円であります。  |          |     |         |  |     |          |     |         |            |                       |   |         |
| ※3         | 担保に供している資産<br>1. 担保提供資産<br>建物 671,933千円<br>構築物 10,346<br>機械及び装置 265,436<br>工具・器具及び備品 7,324<br>土地 504,987<br>合計 1,460,028<br>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。<br>2. 上記に対応する債務<br>1年以内返済予定の長期借入金 56,000千円<br>長期借入金 366,000<br>合計 422,000 | 担保に供している資産<br>1. 担保提供資産<br>建物 700,019千円<br>構築物 9,342<br>機械及び装置 248,288<br>工具・器具及び備品 6,003<br>土地 504,987<br>合計 1,468,640<br>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。<br>2. 上記に対応する債務<br>1年以内返済予定の長期借入金 56,000千円<br>長期借入金 310,000<br>合計 366,000 |          |     |         |  |     |          |     |         |            |                       |   |         |
| ※4         | 授権株式数及び発行済株式総数<br>授権株式数 普通株式 130,000,000株<br>発行済株式総数 普通株式 48,942,374株<br>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨、定款で定めております。   | 授権株式数及び発行済株式総数<br>授権株式数 普通株式 130,000,000株<br>発行済株式総数 普通株式 48,942,374株  |          |     |         |  |     |          |     |         |            |                       |   |         |
| ※5         | 自己株式<br>当社が保有する自己株式数 普通株式 62,088株   | 自己株式<br>当社が保有する自己株式数 普通株式 62,528株  |          |     |         |  |     |          |     |         |            |                       |   |         |
| 6          | 保証債務<br>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。<br><table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>120,054</td> </tr> </tbody> </table>  | 保証先  | 保証額 (千円) | 従業員 | 120,054 | 保証債務<br>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。<br><table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>102,621</td> </tr> <tr> <td>上海可林厨衛有限公司</td> <td>43,946<br/>(3,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>146,568</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 保証額 (千円) | 従業員 | 102,621 | 上海可林厨衛有限公司 | 43,946<br>(3,000千人民元) | 計 | 146,568 |
| 保証先        | 保証額 (千円)  |  |          |     |         |  |     |          |     |         |            |                       |   |         |
| 従業員        | 120,054   |  |          |     |         |  |     |          |     |         |            |                       |   |         |
| 保証先        | 保証額 (千円)  |  |          |     |         |  |     |          |     |         |            |                       |   |         |
| 従業員        | 102,621   |  |          |     |         |  |     |          |     |         |            |                       |   |         |
| 上海可林厨衛有限公司 | 43,946<br>(3,000千人民元)   |  |          |     |         |  |     |          |     |         |            |                       |   |         |
| 計          | 146,568   |  |          |     |         |  |     |          |     |         |            |                       |   |         |
| 7          | 受取手形裏書譲渡高 4,250,468千円   | 受取手形裏書譲渡高 3,694,458千円  |          |     |         |  |     |          |     |         |            |                       |   |         |
| 8          | 配当制限<br>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は557,410千円であります。  | 配当制限<br>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は1,305,304千円あります。  |          |     |         |  |     |          |     |         |            |                       |   |         |

## (損益計算書関係)

|           | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  |     |     |        |     |          |        |   |         |           |   |        |    |         |   |     |   |        |    |         |         |   |  |     |     |        |         |          |        |       |        |           |   |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
|-----------|---|---|-----|-----|--------|-----|----------|--------|---|---------|-----------|---|--------|----|---------|---|-----|---|--------|----|---------|---------|---|--|-----|-----|--------|---------|----------|--------|-------|--------|-----------|---|--------|----|-------|---|-----|---|--------|----|--------|---------|
| ※1        | <p>関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <p>売上原価並びに販売費及び一般管理費 28,880,816千円</p> <p>受取賃貸料 331,259</p> <p>受取利息他営業外収益 326,001</p>  | <p>関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <p>売上原価並びに販売費及び一般管理費 29,463,833千円</p> <p>受取賃貸料 343,907</p> <p>受取利息他営業外収益 319,152</p>  |     |     |        |     |          |        |   |         |           |   |        |    |         |   |     |   |        |    |         |         |   |  |     |     |        |         |          |        |       |        |           |   |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| ※2        | <p>他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <p>未収入金 62,056千円</p> <p>有形固定資産 387,691</p> <p>販売費及び一般管理費 287,267</p> <p>特別損失 15,228</p> <p>その他 84,551</p> <hr/> <p>合計 836,795</p>   | <p>他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <p>未収入金 56,067千円</p> <p>有形固定資産 553,832</p> <p>販売費及び一般管理費 196,304</p> <p>特別損失 51</p> <p>その他 90,266</p> <hr/> <p>合計 896,522</p>   |     |     |        |     |          |        |   |         |           |   |        |    |         |   |     |   |        |    |         |         |   |  |     |     |        |         |          |        |       |        |           |   |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| ※3        | <p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>運賃荷造費・倉庫費 7,204,659千円</p> <p>広告宣伝費 2,629,668</p> <p>賃借料 2,179,537</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>給料・賞与 8,696,976千円</p> <p>手数料 3,143,796</p> <p>法定福利費 1,509,967</p> <p>減価償却費 1,698,157</p> <p>賞与引当金繰入額 718,000</p>   | <p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>運賃荷造費・倉庫費 7,322,180千円</p> <p>広告宣伝費 2,020,095</p> <p>賃借料 2,184,016</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>給料・賞与 9,060,852千円</p> <p>手数料 3,252,921</p> <p>法定福利費 1,593,776</p> <p>減価償却費 1,800,512</p> <p>賞与引当金繰入額 744,000</p> |     |     |        |     |          |        |   |         |           |   |        |    |         |   |     |   |        |    |         |         |   |  |     |     |        |         |          |        |       |        |           |   |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| ※4        | <p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>1,292,341千円</p>   | <p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>1,270,162千円</p>   |     |     |        |     |          |        |   |         |           |   |        |    |         |   |     |   |        |    |         |         |   |  |     |     |        |         |          |        |       |        |           |   |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| ※5        | <p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 37千円</p>  | <p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 2,111千円</p>   |     |     |        |     |          |        |   |         |           |   |        |    |         |   |     |   |        |    |         |         |   |  |     |     |        |         |          |        |       |        |           |   |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| ※6        | <p>固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>一千円</td> <td>48,644千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>—</td> <td>201,542</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>—</td> <td>84,737</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>102,332</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>19,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,332</td> <td>354,921</td> </tr> </tbody> </table> |   | 売却損 | 除却損 | 建物・構築物 | 一千円 | 48,644千円 | 機械及び装置 | — | 201,542 | 工具・器具及び備品 | — | 84,737 | 土地 | 102,332 | — | その他 | — | 19,996 | 合計 | 102,332 | 354,921 | <p>固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>9,514千円</td> <td>23,421千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,700</td> <td>11,349</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>—</td> <td>66,508</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,832</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>19,140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,046</td> <td>120,420</td> </tr> </tbody> </table> |  | 売却損 | 除却損 | 建物・構築物 | 9,514千円 | 23,421千円 | 機械及び装置 | 3,700 | 11,349 | 工具・器具及び備品 | — | 66,508 | 土地 | 5,832 | — | その他 | — | 19,140 | 合計 | 19,046 | 120,420 |
|           | 売却損   | 除却損   |     |     |        |     |          |        |   |         |           |   |        |    |         |   |     |   |        |    |         |         |   |  |     |     |        |         |          |        |       |        |           |   |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| 建物・構築物    | 一千円   | 48,644千円  |     |     |        |     |          |        |   |         |           |   |        |    |         |   |     |   |        |    |         |         |   |  |     |     |        |         |          |        |       |        |           |   |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| 機械及び装置    | —   | 201,542   |     |     |        |     |          |        |   |         |           |   |        |    |         |   |     |   |        |    |         |         |   |  |     |     |        |         |          |        |       |        |           |   |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| 工具・器具及び備品 | —   | 84,737  |     |     |        |     |          |        |   |         |           |   |        |    |         |   |     |   |        |    |         |         |   |  |     |     |        |         |          |        |       |        |           |   |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| 土地        | 102,332   | —   |     |     |        |     |          |        |   |         |           |   |        |    |         |   |     |   |        |    |         |         |   |  |     |     |        |         |          |        |       |        |           |   |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| その他       | —   | 19,996  |     |     |        |     |          |        |   |         |           |   |        |    |         |   |     |   |        |    |         |         |   |  |     |     |        |         |          |        |       |        |           |   |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| 合計        | 102,332   | 354,921   |     |     |        |     |          |        |   |         |           |   |        |    |         |   |     |   |        |    |         |         |   |  |     |     |        |         |          |        |       |        |           |   |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
|           | 売却損   | 除却損   |     |     |        |     |          |        |   |         |           |   |        |    |         |   |     |   |        |    |         |         |   |  |     |     |        |         |          |        |       |        |           |   |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| 建物・構築物    | 9,514千円   | 23,421千円  |     |     |        |     |          |        |   |         |           |   |        |    |         |   |     |   |        |    |         |         |   |  |     |     |        |         |          |        |       |        |           |   |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| 機械及び装置    | 3,700   | 11,349  |     |     |        |     |          |        |   |         |           |   |        |    |         |   |     |   |        |    |         |         |   |  |     |     |        |         |          |        |       |        |           |   |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| 工具・器具及び備品 | —   | 66,508  |     |     |        |     |          |        |   |         |           |   |        |    |         |   |     |   |        |    |         |         |   |  |     |     |        |         |          |        |       |        |           |   |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| 土地        | 5,832   | —   |     |     |        |     |          |        |   |         |           |   |        |    |         |   |     |   |        |    |         |         |   |  |     |     |        |         |          |        |       |        |           |   |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| その他       | —   | 19,140  |     |     |        |     |          |        |   |         |           |   |        |    |         |   |     |   |        |    |         |         |   |  |     |     |        |         |          |        |       |        |           |   |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |
| 合計        | 19,046  | 120,420   |     |     |        |     |          |        |   |         |           |   |        |    |         |   |     |   |        |    |         |         |   |  |     |     |        |         |          |        |       |        |           |   |        |    |       |   |     |   |        |    |        |         |

|                            | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  |              |    |    |              |                            |       |           |        |                  |       |       |        |                    |       |    |        |                    |       |    |       |                    |       |    |     |
|----------------------------|--|---|--------------|----|----|--------------|----------------------------|-------|-----------|--------|------------------|-------|-------|--------|--------------------|-------|----|--------|--------------------|-------|----|-------|--------------------|-------|----|-----|
| ※7                         |  | <p>(減損損失)</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="847 301 1439 1002"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失<br/>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>軽井沢福利厚生施設<br/>(長野県北佐久郡軽井沢町)</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物、構築物、土地</td> <td>72,160</td> </tr> <tr> <td>練馬社宅<br/>(東京都練馬区)</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物、土地</td> <td>72,042</td> </tr> <tr> <td>九州宇佐土地<br/>(大分県宇佐市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>54,178</td> </tr> <tr> <td>湯台堂土地<br/>(福島県いわき市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>7,442</td> </tr> <tr> <td>新舞子土地<br/>(福島県いわき市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>809</td> </tr> </tbody> </table> <p>予想しえない市況の変化に伴う地価の下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(206,632千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休資産を除き、販売・生産拠点毎にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額として、減損損失を算定しております。</p> | 場所           | 用途 | 種類 | 減損損失<br>(千円) | 軽井沢福利厚生施設<br>(長野県北佐久郡軽井沢町) | 遊休不動産 | 建物、構築物、土地 | 72,160 | 練馬社宅<br>(東京都練馬区) | 遊休不動産 | 建物、土地 | 72,042 | 九州宇佐土地<br>(大分県宇佐市) | 遊休不動産 | 土地 | 54,178 | 湯台堂土地<br>(福島県いわき市) | 遊休不動産 | 土地 | 7,442 | 新舞子土地<br>(福島県いわき市) | 遊休不動産 | 土地 | 809 |
| 場所                         | 用途                                     | 種類  | 減損損失<br>(千円) |    |    |              |                            |       |           |        |                  |       |       |        |                    |       |    |        |                    |       |    |       |                    |       |    |     |
| 軽井沢福利厚生施設<br>(長野県北佐久郡軽井沢町) | 遊休不動産                                  | 建物、構築物、土地   | 72,160       |    |    |              |                            |       |           |        |                  |       |       |        |                    |       |    |        |                    |       |    |       |                    |       |    |     |
| 練馬社宅<br>(東京都練馬区)           | 遊休不動産                                  | 建物、土地   | 72,042       |    |    |              |                            |       |           |        |                  |       |       |        |                    |       |    |        |                    |       |    |       |                    |       |    |     |
| 九州宇佐土地<br>(大分県宇佐市)         | 遊休不動産                                  | 土地  | 54,178       |    |    |              |                            |       |           |        |                  |       |       |        |                    |       |    |        |                    |       |    |       |                    |       |    |     |
| 湯台堂土地<br>(福島県いわき市)         | 遊休不動産                                  | 土地  | 7,442        |    |    |              |                            |       |           |        |                  |       |       |        |                    |       |    |        |                    |       |    |       |                    |       |    |     |
| 新舞子土地<br>(福島県いわき市)         | 遊休不動産                                  | 土地  | 809          |    |    |              |                            |       |           |        |                  |       |       |        |                    |       |    |        |                    |       |    |       |                    |       |    |     |

## (リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日)       |                    |                    |                 |   |                  |  |          |   |     |                 |                    |                  |           |           |         |         |
|---|---|--------------------|--------------------|-----------------|---|------------------|--|----------|---|-----|-----------------|--------------------|------------------|-----------|-----------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引        |                    |                    |                 |   |                  |  |          |   |     |                 |                    |                  |           |           |         |         |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 |                    |                    |                 |   |                  |  |          |   |     |                 |                    |                  |           |           |         |         |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(千円)</th> <th>期末残高相当額<br/>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,195,054</td> <td style="text-align: right;">603,883</td> <td style="text-align: right;">591,170</td> </tr> </tbody> </table> |   | 取得価額相当額<br>(千円)    | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円) | 工具・器具及び備品   | 1,195,054        | 603,883  | 591,170  | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(千円)</th> <th>期末残高相当額<br/>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,052,840</td> <td style="text-align: right;">647,155</td> <td style="text-align: right;">405,685</td> </tr> </tbody> </table> |     | 取得価額相当額<br>(千円) | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円)  | 工具・器具及び備品 | 1,052,840 | 647,155 | 405,685 |
|   | 取得価額相当額<br>(千円)                                 | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円)    |                 |   |                  |  |          |   |     |                 |                    |                  |           |           |         |         |
| 工具・器具及び備品   | 1,195,054                                       | 603,883            | 591,170            |                 |   |                  |  |          |   |     |                 |                    |                  |           |           |         |         |
|   | 取得価額相当額<br>(千円)                                 | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円)    |                 |   |                  |  |          |   |     |                 |                    |                  |           |           |         |         |
| 工具・器具及び備品   | 1,052,840                                       | 647,155            | 405,685            |                 |   |                  |  |          |   |     |                 |                    |                  |           |           |         |         |
| (注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。  | 同左  |                    |                    |                 |   |                  |  |          |   |     |                 |                    |                  |           |           |         |         |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額   | 2. 未経過リース料期末残高相当額等<br>未経過リース料期末残高相当額            |                    |                    |                 |   |                  |  |          |   |     |                 |                    |                  |           |           |         |         |
| <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">285,747千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">305,423千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>591,170千円</u></td> </tr> </table>  | 1年内   | 285,747千円          | 1年超                | 305,423千円       | <u>合計</u>   | <u>591,170千円</u> | <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">240,315千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">165,369千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>405,685千円</u></td> </tr> </table> | 1年内      | 240,315千円   | 1年超 | 165,369千円       | <u>合計</u>          | <u>405,685千円</u> |           |           |         |         |
| 1年内   | 285,747千円                                       |                    |                    |                 |   |                  |  |          |   |     |                 |                    |                  |           |           |         |         |
| 1年超   | 305,423千円                                       |                    |                    |                 |   |                  |  |          |   |     |                 |                    |                  |           |           |         |         |
| <u>合計</u>   | <u>591,170千円</u>                                |                    |                    |                 |   |                  |  |          |   |     |                 |                    |                  |           |           |         |         |
| 1年内   | 240,315千円                                       |                    |                    |                 |   |                  |  |          |   |     |                 |                    |                  |           |           |         |         |
| 1年超   | 165,369千円                                       |                    |                    |                 |   |                  |  |          |   |     |                 |                    |                  |           |           |         |         |
| <u>合計</u>   | <u>405,685千円</u>                                |                    |                    |                 |   |                  |  |          |   |     |                 |                    |                  |           |           |         |         |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。   | 同左  |                    |                    |                 |   |                  |  |          |   |     |                 |                    |                  |           |           |         |         |
| 3. 支払リース料及び減価償却費相当額   | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失          |                    |                    |                 |   |                  |  |          |   |     |                 |                    |                  |           |           |         |         |
| <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">361,911千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">361,911千円</td> </tr> </table>   | 支払リース料  | 361,911千円          | 減価償却費相当額           | 361,911千円       | <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">300,390千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">300,390千円</td> </tr> </table> | 支払リース料           | 300,390千円  | 減価償却費相当額 | 300,390千円   |     |                 |                    |                  |           |           |         |         |
| 支払リース料  | 361,911千円                                       |                    |                    |                 |   |                  |  |          |   |     |                 |                    |                  |           |           |         |         |
| 減価償却費相当額  | 361,911千円                                       |                    |                    |                 |   |                  |  |          |   |     |                 |                    |                  |           |           |         |         |
| 支払リース料  | 300,390千円                                       |                    |                    |                 |   |                  |  |          |   |     |                 |                    |                  |           |           |         |         |
| 減価償却費相当額  | 300,390千円                                       |                    |                    |                 |   |                  |  |          |   |     |                 |                    |                  |           |           |         |         |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  | 4. 減価償却費相当額の算定方法<br>同左                          |                    |                    |                 |   |                  |  |          |   |     |                 |                    |                  |           |           |         |         |
|   | (減損損失について)<br>リース資産に配分された減損損失はありません。            |                    |                    |                 |   |                  |  |          |   |     |                 |                    |                  |           |           |         |         |

## (有価証券関係)

第52期 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

当期における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第53期 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

当期における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(平成17年3月31日)  | 当事業年度<br>(平成18年3月31日)   |  |         |         |                |         |                  |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |           |          |           |           |   |        |  |         |         |                |         |                  |         |           |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |     |        |           |          |           |           |
|--|---|--|---------|---------|----------------|---------|------------------|---------|----------------|---------|---------|--------|-------------|---------|-----|---------|-----------|-----------|--------|--|-----------|---------|--------------|----------|-----------|----------|-----------|-----------|---|--------|--|---------|---------|----------------|---------|------------------|---------|-----------|---------|----------------|---------|---------|--------|-------------|---------|-----|---------|-----------|-----------|--------|--|-----------|---------|--------------|----------|-----|--------|-----------|----------|-----------|-----------|
| <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">387,234</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">138,318</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">722,406</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">413,440</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">86,247</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">231,600</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">211,218</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,190,465</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△63,137</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△371,606</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△434,743</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,755,721</td> </tr> </table> | 繰延税金資産  |  | 株式評価損否認 | 387,234 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 138,318 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 722,406 | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 413,440 | 未払事業税否認 | 86,247 | 役員退職慰労引当金否認 | 231,600 | その他 | 211,218 | 繰延税金資産 合計 | 2,190,465 | 繰延税金負債 |  | 固定資産圧縮積立金 | △63,137 | その他有価証券評価差額金 | △371,606 | 繰延税金負債 合計 | △434,743 | 繰延税金資産の純額 | 1,755,721 | <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">387,264</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">136,519</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">247,182</td> </tr> <tr> <td>退職給付未払金否認</td> <td style="text-align: right;">498,439</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">417,358</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">40,504</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">231,600</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">218,012</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,176,880</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△61,570</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△870,202</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3,492</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△935,266</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,241,614</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 |  | 株式評価損否認 | 387,264 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 136,519 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 247,182 | 退職給付未払金否認 | 498,439 | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 417,358 | 未払事業税否認 | 40,504 | 役員退職慰労引当金否認 | 231,600 | その他 | 218,012 | 繰延税金資産 合計 | 2,176,880 | 繰延税金負債 |  | 固定資産圧縮積立金 | △61,570 | その他有価証券評価差額金 | △870,202 | その他 | △3,492 | 繰延税金負債 合計 | △935,266 | 繰延税金資産の純額 | 1,241,614 |
| 繰延税金資産   |   |  |         |         |                |         |                  |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |           |          |           |           |   |        |  |         |         |                |         |                  |         |           |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |     |        |           |          |           |           |
| 株式評価損否認  | 387,234   |  |         |         |                |         |                  |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |           |          |           |           |   |        |  |         |         |                |         |                  |         |           |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |     |        |           |          |           |           |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 138,318   |  |         |         |                |         |                  |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |           |          |           |           |   |        |  |         |         |                |         |                  |         |           |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |     |        |           |          |           |           |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額   | 722,406   |  |         |         |                |         |                  |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |           |          |           |           |   |        |  |         |         |                |         |                  |         |           |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |     |        |           |          |           |           |
| 賞与引当金損金算入限度超過額   | 413,440   |  |         |         |                |         |                  |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |           |          |           |           |   |        |  |         |         |                |         |                  |         |           |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |     |        |           |          |           |           |
| 未払事業税否認  | 86,247  |  |         |         |                |         |                  |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |           |          |           |           |   |        |  |         |         |                |         |                  |         |           |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |     |        |           |          |           |           |
| 役員退職慰労引当金否認  | 231,600   |  |         |         |                |         |                  |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |           |          |           |           |   |        |  |         |         |                |         |                  |         |           |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |     |        |           |          |           |           |
| その他  | 211,218   |  |         |         |                |         |                  |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |           |          |           |           |   |        |  |         |         |                |         |                  |         |           |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |     |        |           |          |           |           |
| 繰延税金資産 合計  | 2,190,465   |  |         |         |                |         |                  |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |           |          |           |           |   |        |  |         |         |                |         |                  |         |           |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |     |        |           |          |           |           |
| 繰延税金負債   |   |  |         |         |                |         |                  |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |           |          |           |           |   |        |  |         |         |                |         |                  |         |           |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |     |        |           |          |           |           |
| 固定資産圧縮積立金  | △63,137   |  |         |         |                |         |                  |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |           |          |           |           |   |        |  |         |         |                |         |                  |         |           |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |     |        |           |          |           |           |
| その他有価証券評価差額金   | △371,606  |  |         |         |                |         |                  |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |           |          |           |           |   |        |  |         |         |                |         |                  |         |           |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |     |        |           |          |           |           |
| 繰延税金負債 合計  | △434,743  |  |         |         |                |         |                  |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |           |          |           |           |   |        |  |         |         |                |         |                  |         |           |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |     |        |           |          |           |           |
| 繰延税金資産の純額  | 1,755,721   |  |         |         |                |         |                  |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |           |          |           |           |   |        |  |         |         |                |         |                  |         |           |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |     |        |           |          |           |           |
| 繰延税金資産   |   |  |         |         |                |         |                  |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |           |          |           |           |   |        |  |         |         |                |         |                  |         |           |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |     |        |           |          |           |           |
| 株式評価損否認  | 387,264   |  |         |         |                |         |                  |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |           |          |           |           |   |        |  |         |         |                |         |                  |         |           |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |     |        |           |          |           |           |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 136,519   |  |         |         |                |         |                  |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |           |          |           |           |   |        |  |         |         |                |         |                  |         |           |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |     |        |           |          |           |           |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額   | 247,182   |  |         |         |                |         |                  |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |           |          |           |           |   |        |  |         |         |                |         |                  |         |           |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |     |        |           |          |           |           |
| 退職給付未払金否認  | 498,439   |  |         |         |                |         |                  |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |           |          |           |           |   |        |  |         |         |                |         |                  |         |           |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |     |        |           |          |           |           |
| 賞与引当金損金算入限度超過額   | 417,358   |  |         |         |                |         |                  |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |           |          |           |           |   |        |  |         |         |                |         |                  |         |           |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |     |        |           |          |           |           |
| 未払事業税否認  | 40,504  |  |         |         |                |         |                  |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |           |          |           |           |   |        |  |         |         |                |         |                  |         |           |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |     |        |           |          |           |           |
| 役員退職慰労引当金否認  | 231,600   |  |         |         |                |         |                  |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |           |          |           |           |   |        |  |         |         |                |         |                  |         |           |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |     |        |           |          |           |           |
| その他  | 218,012   |  |         |         |                |         |                  |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |           |          |           |           |   |        |  |         |         |                |         |                  |         |           |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |     |        |           |          |           |           |
| 繰延税金資産 合計  | 2,176,880   |  |         |         |                |         |                  |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |           |          |           |           |   |        |  |         |         |                |         |                  |         |           |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |     |        |           |          |           |           |
| 繰延税金負債   |   |  |         |         |                |         |                  |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |           |          |           |           |   |        |  |         |         |                |         |                  |         |           |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |     |        |           |          |           |           |
| 固定資産圧縮積立金  | △61,570   |  |         |         |                |         |                  |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |           |          |           |           |   |        |  |         |         |                |         |                  |         |           |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |     |        |           |          |           |           |
| その他有価証券評価差額金   | △870,202  |  |         |         |                |         |                  |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |           |          |           |           |   |        |  |         |         |                |         |                  |         |           |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |     |        |           |          |           |           |
| その他  | △3,492  |  |         |         |                |         |                  |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |           |          |           |           |   |        |  |         |         |                |         |                  |         |           |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |     |        |           |          |           |           |
| 繰延税金負債 合計  | △935,266  |  |         |         |                |         |                  |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |           |          |           |           |   |        |  |         |         |                |         |                  |         |           |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |     |        |           |          |           |           |
| 繰延税金資産の純額  | 1,241,614   |  |         |         |                |         |                  |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |           |          |           |           |   |        |  |         |         |                |         |                  |         |           |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |     |        |           |          |           |           |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>  | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> |  |         |         |                |         |                  |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |           |          |           |           |   |        |  |         |         |                |         |                  |         |           |         |                |         |         |        |             |         |     |         |           |           |        |  |           |         |              |          |     |        |           |          |           |           |

## (1株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,178.71円<br>1株当たり当期純利益金額 59.61円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 1,212.52円<br>1株当たり当期純利益金額 38.51円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                   | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額      |  |  |
| 当期純利益(千円)         | 2,948,793                              | 1,902,239                              |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | 35,000                                 | 20,000                                 |
| (うち利益処分による取締役賞与金) | (35,000)                               | (20,000)                               |
| 普通株式に係る当期純利益(千円)  | 2,913,793                              | 1,882,239                              |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 48,884,092                             | 48,880,066                             |

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に適格退職年金の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。本移行に伴い、次期の税引前当期純利益は、現在時点で計算すると349,215千円減少する見込みであります。

当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

|        |         | 銘柄                   | 株式数 (株)   | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|--------|---------|----------------------|-----------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 375       | 675,090          |
|        |         | (株)山善                | 468,000   | 412,776          |
|        |         | ユアサ商事(株)             | 1,250,000 | 337,500          |
|        |         | (株)TOKAI             | 371,965   | 287,156          |
|        |         | (株)みずほフィナンシャルグループ    | 229       | 221,278          |
|        |         | 大和ハウス工業(株)           | 100,000   | 204,000          |
|        |         | (株)三井住友フィナンシャルグループ   | 127       | 165,256          |
|        |         | 新光証券(株)              | 242,625   | 158,434          |
|        |         | (株)ミツウロコ             | 159,172   | 129,725          |
|        |         | ナイス(株)               | 243,100   | 108,179          |
|        |         | その他 (49銘柄)           | 905,630   | 634,929          |
|        |         |                      | 小計        | 3,741,224        |
|        |         | 計                    | 3,741,224 | 3,334,324        |

## 【債券】

|      |         | 銘柄              | 券面総額 (千円) | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|------|---------|-----------------|-----------|------------------|
| 有価証券 | その他有価証券 | 新光証券コマーシャル・ペーパー | 300,000   | 299,890          |
|      |         | 小計              | 300,000   | 299,890          |
|      |         | 計               | 300,000   | 299,890          |

## 【その他】

|      |         | 種類及び銘柄           | 投資口数等 (口)   | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|------|---------|------------------|-------------|------------------|
| 有価証券 | その他有価証券 | マネー・マネージメント・ファンド | 506,728,314 | 506,728          |
|      |         | 小計               | —           | 506,728          |
|      |         | 計                | —           | 506,728          |



【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円)          | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|------------------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産    |               |               |                        |               |                           |               |                 |
| 建物        | 18,035,337    | 531,807       | 156,874<br>(31,078)    | 18,410,270    | 10,111,146                | 509,031       | 8,299,123       |
| 構築物       | 1,545,936     | 87,619        | 5,719<br>(345)         | 1,627,836     | 1,235,537                 | 48,843        | 392,299         |
| 機械及び装置    | 12,520,448    | 589,944       | 282,513                | 12,827,878    | 9,631,296                 | 556,289       | 3,196,582       |
| 車両運搬具     | 57,843        | 2,955         | —                      | 60,798        | 50,179                    | 4,189         | 10,618          |
| 工具・器具及び備品 | 6,587,784     | 2,501,324     | 2,202,621              | 6,886,487     | 4,650,897                 | 1,388,879     | 2,235,590       |
| 土地        | 6,108,904     | 289,501       | 184,790<br>(175,208)   | 6,213,615     | —                         | —             | 6,213,615       |
| 建設仮勘定     | 167,483       | 357,316       | 499,835                | 24,964        | —                         | —             | 24,964          |
| 有形固定資産 計  | 45,023,738    | 4,360,468     | 3,332,354<br>(206,632) | 46,051,851    | 25,679,057                | 2,507,234     | 20,372,794      |
| 無形固定資産    |               |               |                        |               |                           |               |                 |
| 特許権       | 2,000         | —             | —                      | 2,000         | 1,916                     | 250           | 83              |
| 借地権       | 43,736        | —             | 1,321                  | 42,414        | —                         | —             | 42,414          |
| 施設利用権     | 37,860        | 5,464         | 12,380                 | 30,944        | 11,572                    | 2,007         | 19,372          |
| ソフトウェア    | 3,484,861     | 1,309,806     | 543,278                | 4,251,389     | 1,735,511                 | 807,463       | 2,515,877       |
| ソフトウェア仮勘定 | 1,050,390     | 412,161       | 655,828                | 806,723       | —                         | —             | 806,723         |
| その他       | 80,369        | 10            | 133                    | 80,246        | —                         | —             | 80,246          |
| 無形固定資産 計  | 4,699,218     | 1,727,443     | 1,212,942              | 5,213,719     | 1,749,000                 | 809,721       | 3,464,718       |
| 長期前払費用    | 1,008,009     | 386,633       | 334,251                | 1,060,391     | 533,883                   | 410,638       | 526,507         |
| 繰延資産      |               |               |                        |               |                           |               |                 |
| 繰延資産      | —             | —             | —                      | —             | —                         | —             | —               |
| 繰延資産 計    | —             | —             | —                      | —             | —                         | —             | —               |

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(有形固定資産)

①建物

全国営業拠点、ショールーム移転および改装等に伴う工事191,886千円、クリナップ岡山工業㈱への貸与資産である工場建屋購入等219,552千円ほかであります。

②機械及び装置

鹿島システム工場生産設備308,072千円ほかであります。

③工具・器具及び備品

全国営業拠点、ショールーム展示品等2,059,492千円、鹿島工場金型136,195千円ほかであります。

④土地

介護施設事業用地購入179,107千円ほかであります。

(無形固定資産)

①ソフトウェア

営業支援ほか本社ソフト開発費1,197,851千円ほかであります。

②ソフトウェア仮勘定

情報基盤整備361,550千円ほかであります。

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

(有形固定資産)

①機械及び装置

鹿島システム工場生産設備売却除却148,358千円、子会社貸与資産売却除却110,592千円ほかであります。

②工具・器具及び備品

全国ショールーム展示品売却除却1,878,998千円ほかであります。

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

| 区分                      |                         | 前期末残高        | 当期増加額     | 当期減少額 | 当期末残高        |
|-------------------------|-------------------------|--------------|-----------|-------|--------------|
| 資本金 (千円)                |                         | 13,267,343   | —         | —     | 13,267,343   |
| 資本金のうち<br>既発行株式         | 普通株式(注) 1 (株)           | (48,942,374) | ( —)      | ( —)  | (48,942,374) |
|                         | 普通株式 (千円)               | 13,267,343   | —         | —     | 13,267,343   |
|                         | 計 (株)                   | (48,942,374) | ( —)      | ( —)  | (48,942,374) |
|                         | 計 (千円)                  | 13,267,343   | —         | —     | 13,267,343   |
| 資本準備金及<br>びその他資本<br>剰余金 | (資本準備金)                 |              |           |       |              |
|                         | 株式払込剰余金 (千円)            | 12,351,535   | —         | —     | 12,351,535   |
|                         | 計 (千円)                  | 12,351,535   | —         | —     | 12,351,535   |
| 利益準備金及<br>び任意積立金        | (利益準備金) (千円)            | 1,077,055    | —         | —     | 1,077,055    |
|                         | (任意積立金)                 |              |           |       |              |
|                         | 特別償却準備金(注) 2 (千円)       | 7,463        | —         | 7,463 | —            |
|                         | 固定資産圧縮積立金<br>(注) 2 (千円) | 97,125       | —         | 2,419 | 94,705       |
|                         | 別途積立金(注) 2 (千円)         | 25,800,000   | 2,000,000 | —     | 27,800,000   |
|                         | 計 (千円)                  | 26,981,644   | 2,000,000 | 9,883 | 28,971,761   |

(注) 1. 当期末における自己株式数は62,528株であります。

2. 当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金(注)  | 425,130       | 81,752        | 14,710                  | 87,873                 | 404,298       |
| 投資損失引当金   | —             | 19,999        | —                       | —                      | 19,999        |
| 賞与引当金     | 1,033,600     | 1,043,395     | 1,033,600               | —                      | 1,043,395     |
| 役員退職慰労引当金 | 579,000       | —             | —                       | —                      | 579,000       |

(注) 当期減少額(その他)は、更生債権等の回収に伴うものおよび一般債権に対する貸倒実績率による洗替え等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

イ. 現金及び預金

| 区分    | 金額 (千円)    |
|-------|------------|
| 現金    | 54,278     |
| 預金の種類 |            |
| 当座預金  | 73,923     |
| 普通預金  | 787,192    |
| 別段預金  | 4,070      |
| 定期預金  | 13,500,000 |
| 定期積金  | 2,500      |
| 計     | 14,367,686 |
| 合計    | 14,421,965 |

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先        | 金額 (千円)    |
|------------|------------|
| (株)山善      | 1,884,523  |
| ジャパン建材(株)  | 1,850,016  |
| 積水ハウス(株)   | 1,352,221  |
| 大和ハウス工業(株) | 1,120,132  |
| 富士機材(株)    | 785,121    |
| その他        | 9,472,399  |
| 合計         | 16,464,415 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別     | 受取手形 (千円)  | 裏書譲渡手形 (千円) |
|---------|------------|-------------|
| 平成18年4月 | 4,799,869  | 1,296,744   |
| " 5月    | 4,531,429  | 978,743     |
| " 6月    | 4,207,527  | 1,011,706   |
| " 7月    | 2,404,942  | 407,264     |
| " 8月    | 520,646    | —           |
| 合計      | 16,464,415 | 3,694,458   |

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先       | 金額 (千円)    |
|-----------|------------|
| 積水ハウス(株)  | 1,119,821  |
| ジャパン建材(株) | 950,082    |
| (株)山善     | 847,500    |
| ユアサ商事(株)  | 679,756    |
| 日鐵商事(株)   | 396,074    |
| その他       | 11,037,565 |
| 合計        | 15,030,800 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高<br>(千円) | 当期発生高<br>(千円) | 当期回収高<br>(千円) | 次期繰越高<br>(千円) | 回収率 (%)                            | 滞留期間 (日)                                |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|---|
| (A)           | (B)           | (C)           | (D)           | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$ |
| 14,239,317    | 125,326,643   | 124,535,160   | 15,030,800    | 89.2                               | 42.6                                    |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

ニ. 商品

| 品名      | 金額 (千円) |
|---------|---------|
| 厨房機器    | 812,717 |
| 浴槽機器    | 2,734   |
| 洗面機器    | 26,511  |
| 業務用厨房機器 | 37,887  |
| その他     | 41,801  |
| 合計      | 921,653 |

ホ. 製品

| 品名      | 金額 (千円)   |
|---------|-----------|
| 厨房機器    | 1,249,245 |
| 浴槽機器    | 71,675    |
| 洗面機器    | 25,542    |
| 業務用厨房機器 | 3,917     |
| その他     | 3,317     |
| 合計      | 1,353,699 |

へ. 原材料

| 品名      | 金額 (千円) |
|---------|---------|
| 木部材     | 155,830 |
| 部品      | 245,693 |
| 合板      | 31,225  |
| ステンレス部材 | 27,357  |
| その他     | 350,779 |
| 合計      | 810,887 |

ト. 仕掛品

| 品名      | 金額 (千円) |
|---------|---------|
| 厨房機器    | 159,462 |
| 浴槽機器    | 20,349  |
| 洗面機器    | 5,592   |
| 業務用厨房機器 | 17      |
| その他     | 4,059   |
| 合計      | 189,480 |

チ. 貯蔵品

| 種別   | 金額 (千円) |
|------|---------|
| カタログ | 41,678  |
| その他  | 13,666  |
| 合計   | 55,345  |

②負債の部

イ. 買掛金

| 相手先           | 金額 (千円)     |
|---------------|-------------|
| クリナップ岡山工業㈱    | 676, 167    |
| クリナップテクノサービス㈱ | 515, 513    |
| 井上興産㈱         | 496, 230    |
| フジオー電器㈱       | 470, 317    |
| 松下電器産業㈱       | 426, 617    |
| その他           | 4, 772, 379 |
| 合計            | 7, 357, 226 |

ロ. 未払金

| 項目        | 金額 (千円)     |
|-----------|-------------|
| 運送費および倉庫料 | 2, 367      |
| 売上割戻      | 191, 556    |
| 未払給料      | 1, 063, 921 |
| 設備        | 510, 839    |
| 長期預り金利息   | 13, 045     |
| 社会保険料     | 148, 787    |
| 一括支払信託    | 3, 583, 963 |
| その他       | 2, 598, 055 |
| 合計        | 8, 112, 536 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|            |   |
|------------|---|
| 決算期        | 3月31日                                     |
| 定時株主総会     | 6月中                                       |
| 基準日        | 3月31日                                     |
| 株券の種類      | 100株券<br>1,000株券<br>10,000株券<br>100,000株券 |
| 中間配当基準日    | 9月30日                                     |
| 1単元の株式数    | 100株                                      |
| 株式の名義書換え   |   |
| 取扱場所       | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  |
| 株主名簿管理人    | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社        |
| 取次所        | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店<br>野村證券株式会社 全国本支店     |
| 名義書換手数料    | 無料  |
| 新券交付手数料    | 1枚につき100円(これに印紙税相当額を加算した額)                |
| 単元未満株式の買取り |   |
| 取扱場所       | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  |
| 株主名簿管理人    | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社        |
| 取次所        | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店<br>野村證券株式会社 全国本支店     |
| 買取手数料      | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額               |
| 公告掲載方法     | 日本経済新聞                                    |
| 株主に対する特典   | なし  |



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月28日関東財務局長に提出

#### 2. 半期報告書

（第53期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月9日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高品 彰 印

業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高品 彰 印

業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

## 明和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高品 彰 印

業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高品 彰 印

業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。